

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月18日
【事業年度】	第59期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
【会社名】	株式会社ヨロズ
【英訳名】	YOROZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 志藤昭彦
【本店の所在の場所】	横浜市港北区樽町三丁目7番60号
【電話番号】	045(543)6800(代表)
【連絡者氏名】	取締役管理部長 河原清
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区樽町三丁目7番60号
【電話番号】	045(543)6800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 河原清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	66,913,355	67,807,199	72,477,271	65,289,006	70,231,374
経常利益 (千円)	782,000	1,009,654	421,027	1,011,991	2,822,197
当期純利益または 当期純損失() (千円)	1,690,834	298,529	455,223	280,013	1,970,319
純資産額 (千円)	29,036,016	26,068,300	27,662,963	24,445,824	19,277,088
総資産額 (千円)	62,864,395	61,049,044	66,583,409	66,429,135	63,302,025
1株当たり純資産額 (円)	1,353.30	1,214.99	1,289.31	1,137.43	1,294.34
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失() (円)	78.80	13.91	21.21	15.00	91.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		12.39			
自己資本比率 (%)	46.2	42.7	41.5	36.8	30.5
自己資本利益率 (%)		1.1			9.0
株価収益率 (倍)		31.13			10.73
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,031,867	2,503,164	6,430,108	4,496,214	4,949,088
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,872,182	4,920,813	9,794,237	6,016,337	3,750,294
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,667,190	2,656,314	3,814,645	1,970,884	1,577,195
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,113,911	5,759,655	6,873,437	7,267,384	6,650,295
従業員数 (名)	2,846	2,852	2,761	2,992	2,977

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第55期、第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第56期において、海外子会社ヨロズアメリカ社を連結対象会社に追加いたしました。
4 第57期において、海外子会社ヨロズオートモーティブノースアメリカ社を連結対象会社に追加いたしました。
5 第58期において、海外子会社ヨロズオートモーティブミシシッピ社を連結対象会社に追加いたしました。
6 第59期において、国内子会(株)ヨロズ大分を連結対象会社に追加いたしました。
7 第58期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	35,906,994	35,526,349	36,704,204	41,349,066	39,682,026
経常利益 (千円)	544,232	1,671,739	1,344,093	2,306,926	1,799,036
当期純利益または 当期純損失() (千円)	1,779,460	703,795	528,677	1,061,229	1,484,535
資本金 (千円)	3,472,499	3,472,499	3,472,499	3,472,499	3,472,499
発行済株式総数 (株)	21,455,636	21,455,636	21,455,636	21,455,636	14,854,775
純資産額 (千円)	29,513,409	30,500,893	30,893,938	31,533,153	27,688,519
総資産額 (千円)	49,368,811	49,997,334	56,243,398	60,363,447	60,490,629
1株当たり純資産額 (円)	1,375.55	1,421.57	1,439.90	1,467.85	1,860.58
1株当たり配当額 (円)	5.00	10.00	10.00	10.00	11.00
(1株当たり 中間配当額) (円)	()	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失() (円)	82.93	32.80	24.64	47.59	68.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		28.10	20.89	39.31	
自己資本比率 (%)	59.8	61.0	54.9	52.2	45.8
自己資本利益率 (%)		2.3	1.7	3.4	5.0
株価収益率 (倍)		13.20	13.80	6.72	14.37
配当性向 (%)		30.5	40.6	21.0	16.2
従業員数 (名)	875	843	797	756	495

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第57期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2 【沿革】

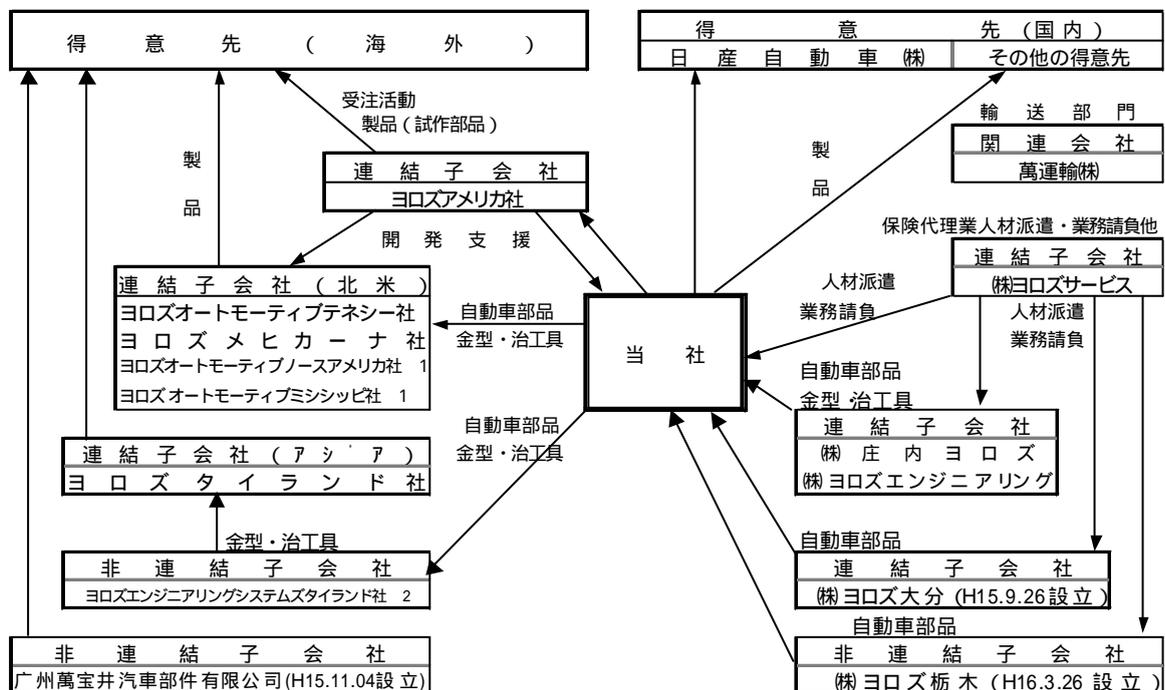
年月	事項
昭和23年4月	資本金195千円で横浜市鶴見区に、自動車整備を事業目的とする萬自動車工業株式会社を設立
昭和24年4月	ニッサン180型トラック用エキゾーストチューブの生産納入を機会に日産重工業株式会社(現 日産自動車株式会社)と取引を開始
昭和25年4月	事業目的を自動車整備から自動車部品製造に変更
昭和26年4月	民生ディーゼル工業株式会社(現 日産ディーゼル工業株式会社)、新日国工業株式会社(現 日産車体株式会社)と取引を開始
昭和28年4月	日本ラヂエーター株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)と取引を開始
昭和34年12月	横浜市港北区に工場(現 本社・横浜工場)を新設し、操業を開始
昭和35年6月	本社を現在地(横浜市港北区)に移転
昭和43年6月	栃木県小山市に小山工場(現 株式会社ヨロズ栃木)を新設し、操業を開始
昭和44年6月	日産自動車株式会社の資本参加(出資比率25%)
昭和45年6月	庄内プレス工業株式会社(現 株式会社庄内ヨロズ)の設立に伴い資本参加(現 連結子会社)
昭和49年2月	久保田鉄工株式会社(現 株式会社クボタ)と取引を開始
昭和52年1月	大分県中津市に中津工場(現 株式会社ヨロズ大分)を新設し、操業を開始
昭和56年10月	東洋工業株式会社(現 マツダ株式会社)と取引を開始
昭和59年10月	富士重工業株式会社と取引を開始
昭和61年9月	米国・テネシー州に日本ラヂエーター株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)とその子会社カルソニックインターナショナル社との合併会社カルソニック・ヨロズ・コーポレーション(略称 CYC 現 ヨロズオートモーティブテネシー社(略称 YAT))を設立(現 連結子会社)
昭和61年12月	いすゞ自動車株式会社と取引を開始
昭和63年2月	広島市中区に広島事務所を開設
昭和63年7月	福島県岩瀬郡鏡石町に株式会社福島ヨロズを全額出資で設立
平成元年9月	英国のタレント・エンジニアリング・リミテッドと技術援助契約を締結
平成2年6月	商号を萬自動車工業株式会社から株式会社ヨロズに変更
平成3年11月	社団法人日本証券業協会(現 日本証券業協会)に株式を店頭登録
平成4年10月	山形県東田川郡三川町に株式会社ヨロズエンジニアリングを全額出資で設立(現 連結子会社)
平成5年2月	メキシコ・アグアスカリエンテス州に日産メヒカーナ社及び日商岩井グループとの合併会社ヨロズメヒカーナ社(略称 YMEX)を設立(現 連結子会社)
平成6年3月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成6年7月	カルソニック株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)よりCYC(現 YAT)株式を譲り受け、同社を子会社化
平成7年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成8年6月	タイ・バンコク市にヨロズタイランド社(略称 YTC)を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成9年7月	米国・ミシガン州にヨロズアメリカ社(略称 YA)を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成12年9月	米国・ミシガン州にヨロズオートモーティブノースアメリカ社(略称 YANA)を全額出資で設立(現 連結子会社) 米国・タワーオートモーティブ社と包括的戦略提携契約を締結(現 その他の関係会社)
平成13年2月	株式会社福島ヨロズを解散、同年5月に清算終了
平成13年9月	米国・ミシシッピ州にヨロズオートモーティブミシシッピ社(略称 YAM)を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成13年12月	ヨロズアメリカ社は、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズオートモーティブミシシッピ社の、発行済株式全額を譲り受け同社を子会社化
平成14年11月	タイ ランソン県にヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社(略称 YEST)を(株)ヨロズエンジニアリング及びヨロズタイランド社の全額出資で設立
平成15年9月	大分県中津市に生産委託会社として株式会社ヨロズ大分を全額出資で設立
平成15年11月	中国・広東省に上海宝钢国際経済貿易有限公司と三井物産株式会社との合併会社広州萬宝井汽車部件有限公司(略称 YBM)を設立
平成16年3月	筆頭株主であるTower Automotive International Yorozu Holdings, Inc.(タワーオートモーティブ社の100%子会社)から同社が保有する株式全部を自己株式として取得し、タワーオートモーティブ社との資本関係を解消
平成16年3月	栃木県小山市に生産委託会社として株式会社ヨロズ栃木を全額出資で設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社10社、非連結子会社3社及び関連会社1社で構成され、自動車用の機構部品、車体部品及び機関部品並びに金型・治工具製品の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びサービス等の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 自動車部品..... 国内得意先向けについては、主として当社が製造販売するほか、国内連結子会社(株)ヨロズ大分及び(株)庄内ヨロズに製造工程の一部または全部を外注し、当社を通じて販売しております。海外得意先向けについては、海外連結子会社ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズオートモーティブミシシッピ社が製造販売をするほか、一部については当社が製造し、各社を通じて販売しております。
- 金型・治工具製品... 国内得意先向けについては、主として当社が製造販売するほか、国内連結子会社(株)ヨロズエンジニアリング及び(株)庄内ヨロズが製造し、当社を通じて販売しております。海外得意先向けについては、主として(株)ヨロズエンジニアリングが製造し、海外連結子会社ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズオートモーティブミシシッピ社を通じて販売しております。
- その他..... 海外連結子会社ヨロズアメリカ社は、北米での開発拠点であり、当社グループの得意先への受注活動を主として行っております。なお、国内における当社グループの製品等の輸送については、関連会社萬運輸(株)が主として行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



1 の子会社はヨロズアメリカ社100%出資子会社であります。

2 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社は(株)ヨロズエンジニアリングの子会社(ヨロズタイランド社との合併)であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱庄内ヨロズ (注) 1, 2	山形県鶴岡市	400,000	自動車部品の製造・ 販売	82.00 (5.00)	当社製品の製造組立 金型等を貸与 役員の兼任3名
ヨロズオートモーティブ テネシー社 (注) 2, 3	米国 テネシー州 モリソン市	千米ドル 95,090	自動車部品の製造・ 販売	85.01	当社製品の販売先 役員の兼任3名
ヨロズメヒカーナ社 (注) 2	墨国 アグアスカリエン テス州 サンフランシスコ・ デ・ロス・ロモ市	千墨ペソ 291,405	自動車部品の製造・ 販売	89.37	当社製品の販売先 役員の兼任2名
ヨロズタイランド社 (注) 2	泰国 バンコク市	千泰パーツ 1,800,000	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の販売先 役員の兼任2名
㈱ヨロズエンジニアリング	山形県東田川郡 三川町	100,000	設備・治工具の 製造・販売	100.00	当社設備・治工具の製造 工場及び設備を賃貸 短期運転資金の貸付 役員の兼任2名
ヨロズアメリカ社 (注) 2	米国 ミシガン州 ファーミントン ヒルズ市	千米ドル 32,000	自動車部品開発 及び北米統括	100.00	当社グループの 営業・開発窓口 役員の兼任3名
ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社 (注) 1, 2	米国 ミシガン州 バトルクリーク市	千米ドル 20,000	自動車部品の製造・ 販売	100.00 (100.00)	当社製品の販売先 債務保証 役員の兼任3名
ヨロズオートモーティブ ミシッピ社 (注) 1, 2	米国 ミシッピ州 ピックスバーグ市	千米ドル 3,000	自動車部品の製造・ 販売	100.00 (100.00)	当社製品の販売先 債務保証 役員の兼任3名
㈱ヨロズサービス	横浜市鶴見区	10,000	保険代理業 貸金業 人材派遣 業務請負他	100.00	保険の仲介、派遣の受入業 務の委託他 短期運転資金の貸付 役員の兼任3名
㈱ヨロズ大分	大分県中津市	100,000	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 役員の兼任3名

(注) 1 議決権の所有(被所有)割合の()は、間接所有(被所有)割合で内数であります。

2 「特定子会社」であります。

3 ヨロズオートモーティブテネシー社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	19,135,415千円	(178,885千米ドル)
経常利益	525,901	(4,916)
当期純利益	278,322	(2,601)
純資産額	7,607,784	(71,120)
総資産額	13,283,875	(124,183)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成16年3月31日現在)

事業の部門等の名称	従業員数(名)
自動車部品部門	2,552
金型・治工具部門	135
管理部門	290
合計	2,977

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
495	40.9	18.4	5,541

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部企業の収益改善が進み、設備投資も増加するなど景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢は依然厳しく個人消費が回復するまでには至りませんでした。

自動車業界におきましては、国内販売台数は乗用車が若干増えたため、当期累計で5,887千台と前期比0.4%の増となりました。また、輸出におきましては、欧州向けが好調であったものの北米向けが不調に終り、輸出販売台数は前期比0.1%増の4,774千台となりました。この結果、国内生産台数は前期比0.3%増の10,357千台となり微増に終わりました。

このような状況下にありまして、当社は引き続き国内外での営業活動の強化を図ってまいりましたが、自動車部品の売上は北米での販売台数増加により前年同期に比べ5.0%増の65,808百万円となりました。また、金型・治工具製品につきましても新規立ち上がり部品の増加により、前年同期に比べ38.7%増の3,356百万円となりました。これにロイヤルティ等を加えた連結売上高全体では前年同期に比べ7.6%増の70,231百万円となりました。

コスト面におきましては、「ヨロズサクセスプラン（YSP）」に基づく総原価低減活動にグループ挙げて取り組み、設計VAによる材料費の低減、TPS（トヨタ生産方式）導入による生産性向上及び予算統制の徹底による経費の節減に努めてまいりました。

利益面では、米国のヨロズオートモーティブテネシー（YAT）の黒字化等のプラス要因が大きく、連結経常利益は前年同期に比べ178.9%増の2,822百万円となり、当期純利益は前年の280百万円の赤字から1,970万円の黒字へと大幅な改善となりました。

所在地別セグメントの業績は、「日本」では、34,504百万円（前期比3.7%減）の売上高に対し、2,930百万円（同6.3%増）の営業利益を計上いたしました。「北米」では、ヨロズオートモーティブノースアメリカ（YANA）が本格稼働したことにより31,339百万円（同33.1%増）の売上高となり、ヨロズオートモーティブテネシー（YAT）の黒字転換により前連結会計年度の営業損失から当連結会計年度は75百万円の営業利益を計上いたしました。「アジア」につきましては、東南アジアの拠点であるヨロズタイランド（YTC）が増収・増益であったため、売上高は4,386百万円（同23.9%増）、営業利益は595百万円（同78.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前期比617百万円減少し、6,650百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は4,949百万円であり、前連結会計年度に比べて452百万円の収入増加となりました。これは、前連結会計年度と比べ税金等調整前当期純利益が2,502百万円増加したものの、退職給付引当金の増減額が936百万円減少したこと、及び売上債権の増減額が519百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は3,750百万円であり、前連結会計年度に比べて2,266百万円の収入増加となりました。これは、主に前連結会計年度に比べて有形固定資産の取得の減少したこと、及び有形固定資産の売却による収入が増加したこと等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は1,577百万円であり、前連結会計年度に比べて3,548百万円の収入減少となりました。これは、長期借入れによる収入が12,754百万円増加したものの、転換社債の全額償還による支出及び自己株式を取得したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	増減比(%)
自動車部品	65,631,649	4.3
金型・治工具	8,992,220	185.5
合計	74,623,870	19.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	増減比(%)	受注残高(千円)	増減比(%)
自動車部品	67,812,943	6.3	18,335,137	5.8
金型・治工具	4,659,594	82.3	1,762,303	53.5
合計	72,472,538	9.3	20,097,441	8.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	増減比(%)
自動車部品	65,808,089	5.0
金型・治工具	3,356,099	38.7
その他	1,067,185	516.1
合計	70,231,374	7.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車(株)	23,286,446	35.7	18,688,836	26.6
米国日産自動車製造会社	9,258,563	14.2	12,982,418	18.5
メキシコ日産自動車会社	5,523,267	8.5	5,785,208	8.2
ゼネラルモーターズ社	4,065,578	6.2	4,976,870	7.1
本田技研工業(株)	3,566,344	5.5	4,241,880	6.0

3 【対処すべき課題】

現在、自動車部品業界では、グローバルレベルでの価格競争力はもとより、グローバル供給能力、システム化/モジュール化製品供給能力でのサバイバルな選別がますます加速されております。このような状況下にありまして当社は、「ヨロズサクセスプラン」を策定し、一層の合理化活動（部品原価低減・固定費削減）の推進、グローバル供給体制確立に向けての諸施策の実施を図りながら、中期経営課題の早期実現に努めてまいり所存であります。そのためにヨロズサクセスプランの最重要テーマとして2003年度から「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進めており、その2本柱の取組みとして、トヨタ生産方式導入による「生産革命」と機能別組織による「マネジメント革命」を更に強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当連結会計年度末の自己株式の残高は5,755百万円（6,600千株）であり、発行済株式総数の30.77%所有しており、現在、当自己株式の処分について検討中であります。

当社グループの主力製品である自動車部品の原材料（自動車用鋼板）は、国際市況に大きく影響され、最近、当該市況は上昇傾向にあります。

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は平成14年3月期56.0%、平成15年3月期46.1%、平成16年3月期51.8%となっており、連結決算上、為替変動が大きな影響を及ぼします。

(2) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、自動車部品等の製造、販売を主な事業内容としており、当社グループの業績は得意先である自動車メーカーの販売動向の影響を大きく受けます。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

当社は、平成16年3月11日に、筆頭株主であるタワーオートモティブインターナショナルヨロズホールディングス社から、同社が保有する当社株式の全部である、6,600,400株を取得いたしました。これにより、平成12年9月22日に締結しました当社とタワーオートモティブ社との包括的戦略提携契約は解消されました。ただし、引き続き同社とは友好的な関係を保持し、相互の利益になる業務提携については今後とも継続してまいります。

(2) 技術援助契約

技術援助契約は、以下のとおりであります。

契約会社	相手方の名称	国籍	契約の内容	期間	対価
㈱ヨロズ	ティッセンクルップ・オートモーティブ・タレントシャシー社	英国	英国日産製造の小型乗用車(プリメーラ)用フロントサスペンションメンバー、ラテラルリンク他の製造・組立に関する技術及びノウハウを英国内で独占的に供与する契約	平成7年10月26日 ～ 平成17年10月25日	技術指導料及びピース・ロイヤルティ(製品1個当りの定額)
			英国日産製造の小型乗用車(アルメーラ)用フロントサスペンション、ラテラルリンク、トランスバースリンクの製造・組立に関する技術及びノウハウを英国内で非独占的に供与する契約	平成12年1月1日 ～ 平成22年1月1日	同上
			英国日産製造の小型乗用車(新型プリメーラ)用パークロス、ラテラルリンクの製造・組立に関する技術及びノウハウを英国内で非独占的に供与する契約	平成13年2月26日 ～ プリメーラの生産終了まで	同上
			日産モトールイベリカ(NMISA)製造の小型乗用車(アルメーラティーノ)用トランスバースリンクの製造・組立に関する技術及びノウハウを英国内で非独占的に供与する契約	平成13年12月7日 ～ アルメーラティーノの生産終了まで	技術指導料及びピース・ロイヤルティ(製品1個当りの定額)
㈱ヨロズ	元華興業股? 有限公司	台湾	裕隆汽車の製造する乗用車(日産サニー/パルサー)用フロントサスペンションメンバーの製造・組立に関する技術及びノウハウを非独占的に供与する契約	平成11年7月2日 ～ 平成18年7月1日 又は、裕隆汽車への部品販売開始後5年間のどちらか遅い方	技術指導料、インシヤル・ロイヤルティ(固定額)及びピース・ロイヤルティ(製品1個当りの定額)
㈱ヨロズ	㈱ユタカ技研	日本	ユニパート・ユタカ・システムズ社(㈱ユタカ技研の英国子会社)が英国本田製造へ納入するSUV(新型CRV)用フロントロアアームの製造・組立に関する技術及びノウハウを英国内で非独占的に供与する契約	平成13年2月9日 ～ 平成19年2月8日	技術指導料及びランニング・ロイヤルティ(当社供給品を除く純販売額に一定の率を乗じた金額)
㈱ヨロズ	東光精機株式会社	韓国	ルノーサムスンモーター社の製造する乗用車(日産名ティアナ)用フロントサスペンションメンバー、トランスバースリンク、リアサスペンションリンク等の製造・組立に関する技術及びノウハウを非独占的に供与する契約	平成16年3月2日 ～ 対象となる乗用車の生産終了まで	技術指導料、インシヤル・ロイヤルティ(固定額)及びピース・ロイヤルティ(製品1個当りの定額)

6 【研究開発活動】

当社グループでは、設計部と技術部からなる開発統括本部のもとで、新製品、新技術開発を主体とした研究開発活動を推進しており、世界中の自動車のサスペンション部品等の分析を行い、性能・コスト・重量のベンチマーク化により最適設計を目指しています。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果としては、日産マーチ、キューブに採用されたりヤササスペンションビームのキューブキュービックへの拡大採用及びホンダエレメント、日産プレサージュ、フェアレディーZなどのサスペンションメンバーやサスペンションリンクを市場に投入しました。また日産アルティマやマキシマ向けのアルミ製リヤサスペンションメンバーの量販実績が他社からの受注に繋がり、ホンダアキュラTLのフロントサブフレームを開発し、納入を開始しており、アルミ製サスペンション部品においての量産実績も増加しております。

さらに、今後発表・発売される新車向けに、新工法、新技術を駆使したサスペンション部品の開発を行い、市場への投入に向けて準備中であります。

なお、当連結会計年度の研究開発費用総額は1,202百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、連結子会社であるヨロズオートモーティブテネシー（YAT）が前連結会計年度では赤字決算（当期純損失 1,127百万円）でありましたが、グループ丸となって同社の収益改善活動を実施した結果、当連結会計年度では同社が黒字転換（当期純利益 278百万円）したことが大きく寄与し、連結経常利益は前年同期に比べ178.9%増の2,822百万円となり、当期純利益は前年の 280百万円の赤字から1,970万円の黒字へと大幅な改善となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバルレベルでの価格競争力はもとより、グローバル供給能力、システム化/モジュール化製品供給能力でのサバイバルな選別がますます加速されております。

そのような状況下にあります。益々製品開発力及び技術力並びに品質システムにおいて競合他社を凌駕することが経営成績に大きく影響を与えるものと認識しております。また、当社グループの経営成績における海外依存度は年毎に増しております。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度の営業活動により増加した資金は4,949百万円であり、前連結会計年度に比べて452百万円の収入増加となりました。これは、主に連結当期純利益が増加したこと、及び前連結会計年度に比べ仕入れ債務が増加したこと等であります。

当社グループ内で生じた余剰資金については、資金不足が生じているグループ会社に貸し付けることにより、外部からの借入を最小限に留めると共にグループ内の資金の効率化に努めております。

(5)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の世界的な自動車部品事業のビジネス環境の変化に鑑みると、当社グループを取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すとの認識に立って「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進めているところであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、新会社設立(广州萬宝井汽車部件有限公司)にともなう在外子会社での投資を推進する一方日本国内については得意先のモデルチェンジへの対応設備以外の投資を抑制し合理化・省力化に努めてまいりました。

地域別では「国内(日本)」においては、日産の新型車及び現行車、本田の新型車、ダイハツの新型車等の新車展開用設備及び設備の増強、「米国」においては、本田の新型車等の新車展開用設備、他であり、「アジア」においては、タイでは本田の新型車等の新車展開用設備であり、当社グループ(当社及び連結子会社)全体で47億1千4百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、老朽化・不要設備の廃棄(除却・売却)を実施しましたが、生産能力に重要な影響を及ぼすものはありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備投資は以下のとおりであります。

なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社地区 (横浜市港北区他)	当社製品製造のための 開発設備、管理部門社 屋、厚生設備	665,964	118,116	36,567	145,019 (17)	965,669	260
小山工場 (栃木県小山市他)	自動車部品の製造設 備・厚生設備	531,961	2,310,811	292,841	255,387 (97)	3,391,003	235
貸与 (大分県中津市)	自動車部品の製造設 備・厚生設備	427,597	1,612,956	193,891	969,824 (97)	3,204,356	235
貸与 (山形県東田川郡他)	自動車部品の製造設備	352,830	232,028	639,228	364,691 (33)	1,588,777	135

(注) 1 事業所名欄の貸与は、(株)ヨロズ大分(大分県中津市)、(株)庄内ヨロズ、(株)ヨロズエンジニアリング他(山形県東田川郡他)に貸与中のものであります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社地区 (横浜市港北区)	開発設備等	120,177	204,966
小山工場 (栃木県小山市)	生産設備等	10,032	26,226
貸与 (大分県中津市)	生産設備等	11,516	17,351

(注) 1 事業所名欄の貸与は、(株)ヨロズ大分に貸与中のものであります。

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
㈱庄内ヨロズ (山形県鶴岡市)	自動車部品の製造設備	556,440	420,522	21,928	667,693 (49)	1,666,584	275
㈱ヨロズエンジニアリング (山形県東田川郡三川町)	金型・治工具等の 製造設備	104,914	262,412	9,757	- (-)	377,085	135

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
㈱庄内ヨロズ (山形県鶴岡市)	生産設備等	45,096	124,452
㈱ヨロズエンジニアリング (山形県東田川郡三川町)	開発設備等	21,354	57,879

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
ヨロズオートモーティブ テネシー社 (米国)	自動車部品の製造設備	2,207,703	4,519,109	649,887	18,743 (242)	7,395,443	726
ヨロズメヒカーナ社 (墨国)	自動車部品の製造設備	217,456	950,377	6,752	34,241 (200)	1,208,827	314
ヨロズタイランド社 (泰国)	自動車部品の製造設備	746,619	1,800,013	948,254	230,725 (67)	3,725,612	435
ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社 (米国)	自動車部品の製造設備	663,498	1,540,379	351,702	9,093 (69)	2,564,674	150
ヨロズオートモーティブ ミシシッピ社 (米国)	自動車部品の製造設備	408,917	1,105,988	15,544	3,013 (80)	1,533,464	155

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
提出会社	本社地区 (横浜市港北区)	実験試験設備	95,500	-	自己資金	平成16年7月	平成17年3月
	貸与 (栃木県小山市)	新車展開用設備	948,791	-	自己資金	平成16年4月	平成17年2月
	貸与 (大分県中津市)	新車展開用設備	260,095	-	自己資金	平成16年4月	平成17年3月
国内 子会社	㈱ヨロズエンジニアリング (山形県東田川郡三川町)	大型マシニング センタ購入	210,000	-	借入	平成17年2月	平成17年2月
在外 子会社	ヨロズオートモーティブ テネシー社 (米国)	新車展開用設備	2,534,157	122,266	自己資金・ 借入	平成16年1月	平成16年8月
	ヨロズタイランド社 (泰国)	1000 t トランス ファープレス購 入	433,600	-	自己資金	平成16年12月	平成16年12月
	ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社 (米国)	新車展開用設備	106,970	-	借入	平成16年4月	平成16年4月

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業所名欄の貸与は、平成16年3月に設立した㈱ヨロズ栃木(栃木県小山市)及び平成15年9月に設立した㈱ヨロズ大分(大分県中津市)に貸与する予定のものであります(第一部「企業情報」第1「企業の概況」3「事業の内容」御参照)。

3 上記のほか、广州萬宝井汽車部件有限公司(非連結子会社)は工場新設等のための設備投資を2,005,850千円予定しております。(平成16年12月完成予定)なお、資金調達方法としては自己資金・借入を予定しております。

4 当連結会計年度の設備計画を、以下のように変更いたしました。

提出会社(本社地区)の実験開発設備は、得意先の要求変更及び修理等により第60期(平成17年3月)以降に設備投資を延期しました。

提出会社(㈱ヨロズ大分に貸与予定)の500トンプレス3次元トランスファープレス化については、設備投資の抑制により第62期(平成19年3月)に延期になりました。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を及ぼすような重要な設備の除却の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、6,400万株とする。

ただし、株式消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減じる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,455,636	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	21,455,636	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年8月 ～ 平成9年3月 (注)	5,636	21,455,636	4,999	3,472,499	4,999	4,160,499

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		47	22	175	36	2	3,030	3,310	
所有株式数(単元)		47,898	1,512	18,105	13,166	60	133,862	214,543	1,336
所有株式数の割合(%)		22.32	0.70	8.44	6.14	0.03	62.40	100.00	

(注) 1 自己株式 6,600,861株は、「個人その他」に 66,008単元、「単元未満株式の状況」に 61株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 7単元が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
志藤六郎	横浜市泉区緑園 1 - 8 - 9	1,418	6.61
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 2	920	4.29
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい 3 - 1 - 1	836	3.90
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	682	3.18
ゴールドマン サックス インターナショナル	東京都港区六本木 6 - 1 0 - 1	541	2.53
渡辺英夫	神奈川県鎌倉市今泉台 6 - 1 8 - 1	408	1.90
住友商事株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	379	1.77
三浦啓子	横浜市神奈川区片倉 2 - 1 7 - 1 6	375	1.75
ヨロズグループ社員持株会	横浜市港北区樽町 3 - 7 - 6 0	351	1.64
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座 5 - 3 - 1 6	326	1.52
計		6,241	29.09

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であったタワーオートモティブ インターナショナル ヨロズホールディングス社は、当事業年度末要株主でなくなりました。

2 上記のほか当社所有の自己株式6,600千株(30.77%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,600,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,853,500	148,535	同上
単元未満株式	普通株式 1,336		同上
発行済株式総数	21,455,636		
総株主の議決権		148,535	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨロズ	神奈川県横浜市港北区樽町 3 - 7 - 60	6,600,861		6,600,861	30.77
計		6,600,861		6,600,861	30.77

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成16年6月17日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年3月10日決議)	6,700,000	5,842,400,000
前決議期間における取得自己株式	6,600,400	5,755,548,800
残存決議株式数及び価額の総額	99,600	86,851,200
未行使割合(%)	1.5	1.5

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月17日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	6,600,861

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。なお、当該株式には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当につきましては財務体質の強化を図りながら、利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定配当を維持していくことを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、企業の体質強化と今後の積極的な事業展開に備えるため内部留保につとめるとともに、株主の皆様のご支援にお応えするため、前年より1円増配し一株当たり6円とさせていただきます。当期は、中間配当金を一株当たり5円実施しておりますので、年間配当金は一株当たり11円となります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月 20日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	820	510	580	389	1,142
最低(円)	226	230	295	285	319

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	815	814	753	782	880	1,142
最低(円)	730	691	678	715	735	860

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 (CEO&COO)		志 藤 昭 彦	昭和18年 1月30日生	昭和40年 4月 成田鉄工(株)入社 昭和43年 4月 当社入社 昭和56年10月 当社生産管理部長 昭和58年 6月 当社取締役 昭和63年 6月 当社常務取締役 昭和63年 6月 カルソニック・ヨロズ・コーポレーション(現 ヨロズオートモーティブテネシー社)取締役(現) 平成元年11月 (株)ヨロズサービス取締役 平成 3年 6月 当社専務取締役 平成 4年 5月 (株)庄内ヨロズ取締役 平成 4年 6月 当社代表取締役専務 平成 4年10月 (株)ヨロズエンジニアリング取締役 平成 5年 2月 ヨロズメヒカーナ社取締役(現) 平成 5年 3月 萬運輸(株)取締役(現) 平成 8年 6月 ヨロズタイランド社取締役(現) 平成 8年 6月 当社代表取締役副社長 平成 9年 7月 ヨロズアメリカ社取締役会長 平成10年 6月 当社代表取締役社長 平成11年 6月 (株)ヨロズエンジニアリング代表取締役社長 平成11年10月 (株)ヨロズサービス代表取締役社長 平成12年 6月 (株)ヨロズサービス取締役 平成12年 6月 (株)庄内ヨロズ代表取締役社長 平成12年 9月 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社取締役(現) 平成13年 6月 当社代表取締役社長、最高経営責任者兼最高執行責任者(現) 平成15年 5月 (株)ヨロズエンジニアリング代表取締役会長(現) 平成15年 6月 (株)庄内ヨロズ代表取締役会長(現) 平成15年 6月 (株)ヨロズサービス代表取締役会長(現) 平成15年 9月 (株)ヨロズ大分代表取締役会長(現) 平成16年 3月 (株)ヨロズ栃木代表取締役会長(現)	242
取締役 専務執行役員 (EVP)		江波戸 正 隆	昭和17年 2月22日生	昭和40年 4月 日産自動車(株)入社 平成 2年 4月 日産トレーディングU.K.LTD取締役社長 平成 6年 6月 当社入社、取締役 平成 6年11月 当社取締役海外業務部長 平成 9年 7月 当社取締役営業部長 平成10年10月 当社常務取締役営業部長 平成12年 6月 当社常務取締役 平成13年 6月 当社常務取締役、常務執行役員 平成14年 5月 ヨロズアメリカ社会長(現) 平成14年 5月 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社会長(現) 平成14年 5月 ヨロズオートモーティブミシシッピ社会長(現) 平成14年 5月 ヨロズメヒカーナ社会長(現) 平成14年 5月 ヨロズオートモーティブテネシー社社長 平成14年 6月 当社取締役、専務執行役員(現) 平成14年 6月 ヨロズアメリカ社会長(現) 平成14年 6月 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社会長(現) 平成14年 6月 ヨロズオートモーティブミシシッピ社会長(現) 平成16年 4月 ヨロズオートモーティブテネシー社会長(現)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員 (EVP)	生産管理部長	坂本正道	昭和18年3月27日生	昭和41年3月 平成元年4月 平成元年8月 平成2年6月 平成9年7月 平成10年10月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年4月	当社入社 当社業務部長 当社営業部長 当社取締役営業部長 当社取締役生産管理部長 当社常務取締役生産管理部長 当社常務取締役生産管理部長、常務執行役員 当社取締役、専務執行役員 当社取締役、専務執行役員生産管理部長(現)	13
取締役 執行役員		川田勇輔	昭和19年2月13日生	昭和42年3月 平成元年10月 平成6年7月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年10月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年11月 平成13年11月 平成13年11月 平成14年6月 平成16年4月	当社入社 当社購買部長 当社小山工場長 ヨロズメヒカーナ社取締役社長 当社取締役 ヨロズメヒカーナ社取締役会長 カルソニック・ヨロズ・コーポレーション(現ヨロズオートモーティブテネシー社)取締役社長 当社取締役、執行役員 ヨロズアメリカ社会長 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社会長 ヨロズオートモーティブミシシッピ社会長 当社取締役、執行役員生産管理部長 当社取締役執行役員(現)	9
取締役 執行役員 (CFO)	管理部長	河原清	昭和21年3月3日生	昭和44年4月 平成7年7月 平成9年7月 平成10年6月 平成11年6月 平成11年9月 平成12年1月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月	日産自動車(株)入社 同社富士工場総務部長 同社販売会社支援部長 当社入社、取締役経理部長 (株)ヨロズサービス取締役(現) 萬運輸(株)監査役(現) 当社取締役管理部長 ヨロズタイランド社取締役 当社執行役員管理部長 当社取締役、執行役員管理部長(現)	5
取締役	経営企画部長	岩浪英夫	昭和18年8月15日生	昭和42年4月 平成3年1月 平成5年7月 平成8年6月 平成8年7月 平成13年6月 平成14年6月	日産自動車(株)入社 同社商用車開発センター主管 同社第3商品開発室主管 当社入社、当社取締役 当社取締役設計部長 当社執行役員設計部長 当社執行役員経営企画室長(現)	3
取締役		佐藤和己	昭和28年8月2日生	昭和51年3月 平成元年4月 平成3年10月 平成7年4月 平成13年1月 平成13年4月 平成14年6月	当社入社 当社研究開発部実験課長 当社小山工場組立課長 ヨロズオートモーティブテネシー社品質保証部シニアマネージャー 当社設計部主管 ヨロズアメリカ社社長 当社執行役員ヨロズアメリカ社社長(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		宮原 信清	昭和18年10月15日生	昭和42年4月 平成4年1月 平成6年7月 平成10年6月 平成10年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月	日産自動車㈱入社 同社九州工場工務部長 裕隆汽車製造股分有限公司(出向) 当社入社、取締役 当社取締役Y P W推進室長 当社取締役小山工場長、Y P W推 進室長 当社執行役員品質保証部長 当社監査役(現)、(株)ヨロズサービ ス監査役(現)	5
監査役		保坂 民男	昭和12年10月27日生	昭和41年4月 昭和61年6月 平成2年6月 平成6年6月 平成6年6月 平成6年6月	保坂公認会計士事務所開設 当社監査役 当社監査役退任 当社監査役(現) (株)庄内ヨロズ監査役(現) (株)ヨロズエンジニアリング監査役 (現)	11
監査役		横山 良和	昭和39年7月2日生	平成5年7月 平成5年10月 平成9年6月 平成15年6月	横山公認会計士事務所入所 日本大学法学部税理士科研究室講 師(現) 横山良和公認会計士事務所開設 (現) 当社監査役(現)	
計						293

(注) 1 監査役 保坂民男及び横山良和は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 当社では、取締役会を「経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、業務執行を分離することにより、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は13名で、上表に記載の取締役兼務執行役員7名の他、品質保証部長、広州萬宝井汽車部件有限公司社長、開発統括本部長、営業部長、(株)ヨロズ栃木社長、ヨロズタイヤ社社長で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社は、経営判断の迅速化を図ると同時に、法令遵守経営が極めて重要なものであると考えており、経営及び業務の全般にわたって透明性を確保する事を重要課題としております。経営執行の責任と権限の明確化を図るため平成13年6月より執行役員制度を導入しており、毎月稼働日10日以内の執行役員会開催により、経営環境の急激な変化に対応できる体制を敷いております。また、取締役会は定時取締役会を3ヶ月に1回開催すると共に必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定を行うとともに、執行役員の業務執行状況を監督する機関として位置づけております。さらに、当社では3名の監査役のうち、2名を社外監査役とした監査役会を組織し、定期的な会計監査や必要に応じ業務監査を行っております。

また、会社状況説明会、株主懇談会や決算説明会など、株主の皆様や投資家の方々への情報の提供を実施し、透明性の高い経営を目指しております。

役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 65,918千円
監査役を支払った報酬 18,996千円

監査報酬：

監査証明に係る報酬 20,000千円

計 84,914千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,267,384		6,650,295	
2 受取手形		227,437		253,964	
3 売掛金		10,022,501		10,599,792	
4 有償支給未収入金		581,697		856,843	
5 たな卸資産		6,309,887		5,785,013	
6 繰延税金資産		602,553		560,533	
7 未収入金		799,775		989,432	
8 その他		276,360		451,853	
貸倒引当金		37,648		62,980	
流動資産合計		26,049,949	39.2	26,084,749	41.2
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	3	7,739,285		6,893,310	
(2) 機械装置及び運搬具	3	16,459,898		14,881,622	
(3) 工具器具備品	3	3,875,579		3,176,170	
(4) 土地	3	2,772,788		2,734,753	
(5) 建設仮勘定		3,196,654		2,637,526	
有形固定資産合計		34,044,205	51.2	30,323,383	47.9
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		846,967		604,762	
(2) その他		70,342		70,266	
無形固定資産合計		917,309	1.4	675,028	1.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2 3	2,516,391		3,733,999	
(2) 出資金	2			335,336	
(3) 繰延税金資産		1,984,076		1,310,871	
(4) その他		779,851		722,037	
貸倒引当金		432			
投資その他の資産合計		5,279,887	7.9	6,102,245	9.6
固定資産合計		40,241,402	60.6	37,100,657	58.6
繰延資産					
1 開業費		137,783		116,618	
繰延資産合計		137,783	0.2	116,618	0.2
資産合計		66,429,135	100.0	63,302,025	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			65,289,006	100.0	70,231,374	100.0
売上原価			57,133,640	87.5	59,998,147	85.4
売上総利益			8,155,366	12.5	10,233,226	14.6
販売費及び一般管理費	1		6,897,071	10.6	6,747,549	9.6
営業利益			1,258,295	1.9	3,485,676	5.0
営業外収益						
1 受取利息		81,784			123,690	
2 受取配当金		35,344			40,478	
3 不動産賃借料					63,333	
4 受取オプション料					37,456	
5 その他		97,826	214,956	0.3	197,301	462,260
営業外費用						
1 支払利息		213,394			243,526	
2 為替差損					606,762	
3 社債発行費		57,000				
4 開業費償却		24,914			16,381	
5 その他		165,951	461,259	0.7	259,068	1,125,739
経常利益			1,011,991	1.6	2,822,197	4.0
特別利益						
1 固定資産売却益	2	17,870			102,117	
2 投資有価証券売却益		36,322			65,280	
3 退職給付引当金取崩益					936,949	
4 その他		31,103	85,295	0.1	12,951	1,117,297
特別損失						
1 固定資産売却損	3	9,891			17,110	
2 固定資産廃棄損	4	469,086			750,328	
3 投資有価証券評価損		81,138			10,369	
4 ゴルフ会員権評価損		5,900				
5 退職給付引当金繰入額					144,083	
6 その他		68,200	634,216	1.0	51,929	973,821
税金等調整前当期純利益			463,070	0.7	2,965,674	4.2
法人税、住民税 及び事業税		1,355,887			731,662	
法人税等調整額		501,568	854,318	1.3	203,823	935,486
少数株主利益または 少数株主損失()			111,234	0.2		59,868
当期純利益または 当期純損失()			280,013	0.4	1,970,319	2.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,160,499		4,160,499
資本準備金期首残高					
資本剰余金期末残高			4,160,499		4,160,499
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			21,328,418		20,667,479
連結剰余金期首残高					
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				1,970,319	
2 その他	1	66,326	66,326	27,810	1,998,130
利益剰余金減少高					
1 配当金		214,554		214,551	
2 取締役賞与金		42,000		42,000	
3 連結子会社増加 による減少高		1,790			
4 最小年金債務調整勘定	2	188,906		65,630	
5 当期純損失		280,013	727,265		322,182
利益剰余金期末残高			20,667,479		22,343,427

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	463,070	2,965,674
2		減価償却費	4,323,249	4,542,795
3		繰延資産償却額	24,914	16,381
4		連結調整勘定償却額	242,204	242,204
5		貸倒引当金の増加額または減少額()	30,094	28,040
6		賞与引当金の増加額または減少額()	7,288	7,166
7		退職給付引当金の増加額または 減少額()	242,964	389,553
8		役員退職慰労引当金の増加額または 減少額()	1,793	4,713
9		受取利息及び受取配当金	117,129	164,169
10		支払利息	213,394	243,526
11		社債発行費	57,000	
12		為替差損または差益()	56,127	100,370
13		有形固定資産売却益	17,870	102,117
14		有形固定資産売却損	9,891	17,110
15		有形固定資産廃棄損	469,086	750,328
16		ゴルフ会員権評価損	5,900	
17		投資有価証券売却益	36,322	65,280
18		投資有価証券評価損	81,138	10,369
19		退職給付引当金取崩益		936,949
20		過年度退職給付引当金繰入額		144,083
21		売上債権の減少額または増加額()	477,378	996,542
22		有償支給未収入金の減少額または 増加額()	4,855	275,146
23		たな卸資産の減少額または増加額()	938,159	51,747
24		未収入金の減少額または増加額()	417,898	15,971
25		その他資産の減少額または増加額()	304	307,925
26		仕入債務の増加額または減少額()	84,203	1,000,128
27		未払消費税等の増加額または減少額()	154,399	2,768
28		その他負債の増加額または減少額()	570,584	402,136
29		役員賞与の支払額	42,000	42,000
		小計	4,798,975	6,405,858
30		利息及び配当金の受取額	117,278	163,856
31		利息の支払額	206,298	248,320
32		法人税等の支払額	213,740	1,372,307
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			4,496,214	4,949,088

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		5,690,465	4,714,745
2 有形固定資産の売却による収入		145,490	1,287,061
3 無形固定資産の取得による支出		32,045	32,922
4 無形固定資産の売却による収入		15	15,545
5 投資有価証券の取得による支出		576,805	129,032
6 非連結子会社への出資による支出			335,336
7 投資有価証券の売却による収入		44,582	118,256
8 ゴルフ会員権の売却による収入			849
9 貸付金の回収による収入		92,890	33,131
10 その他の投資の回収による収入			6,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,016,337	3,750,294
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		1,162,787	2,460,310
2 短期借入金の返済による支出		2,644,208	3,529,257
3 長期借入れによる収入		1,551,810	12,754,000
4 長期借入金の返済による支出		304,393	311,987
5 社債の発行による収入		3,000,000	
6 社債発行費用の支払額		57,000	
7 社債の償還による支出		522,000	6,978,000
8 自己株式の取得による支出		115	5,755,548
9 配当金の支払額		214,554	214,551
10 少数株主への配当金の支払額		1,440	2,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,970,884	1,577,195
現金及び現金同等物に係る換算差額		381,334	238,687
現金及び現金同等物の増加額または 減少額()		69,426	617,088
現金及び現金同等物の期首残高		6,873,437	7,267,384
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		324,519	
現金及び現金同等物の期末残高		7,267,384	6,650,295

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)庄内ヨロズ (株)ヨロズエンジニアリング (株)ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 (旧カルソニック・ヨロズ・コーポレーション) ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 (新規連結) なお、ヨロズオートモーティブミシシッピ社については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社のヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 ヨロズエンジニアリング (非連結子会社) システムズタイランド社 萬運輸(株) (関連会社)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズオートモーティブミシシッピ社の決算日は、12月31日であります。また、ヨロズオートモーティブテネシー社は、決算期を3月31日から12月31日に変更したため、当連結会計年度の月数は9ヶ月となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ヨロズ大分 (株)庄内ヨロズ (株)ヨロズエンジニアリング (株)ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 (新規連結) なお、(株)ヨロズ大分は、当社の一工場であった中津工場が当連結会計年度に独立したものであり、下期より連結子会社に含めておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 (株)ヨロズ栃木 広州萬宝井汽車部件有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 ヨロズエンジニアリング (非連結子会社) システムズタイランド社 (株)ヨロズ栃木 (非連結子会社) 広州萬宝井汽車部件有限公司 (非連結子会社) 萬運輸(株) (関連会社)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズオートモーティブミシシッピ社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっておりません。)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として、たな卸資産の評価方法は、次のとおりであります。</p> <p> a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p> b その他の製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p> c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p> なお、在外連結子会社のうちヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズオートモーティブミシシッピ社のたな卸資産については、先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>b 在外連結子会社 定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>開業費 在外連結子会社ヨロズメヒカーナ社及びヨロズタイランド社の開業費は繰延資産に計上し、それぞれ10年間及び20年間で均等償却しております。 社債発行費 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として、たな卸資産の評価方法は、次のとおりであります。</p> <p> a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 同左</p> <p> b その他の製品・仕掛品 同左</p> <p> c 貯蔵品 同左</p> <p> デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>b 在外連結子会社 同左 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>開業費 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれに掲げる方法によっております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、米国連結子会社については、米国会計基準によっております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、(株)ヨロズサービスを除く国内子会社及び当社につきましては、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産・負債並びに収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、米国連結子会社については、米国会計基準によっております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成15年10月1日、国内連結子会社は平成16年3月1日に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しました。本移行に伴う処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、これに伴い当社は退職給付引当金取崩益936,949千円を特別利益に、国内子会社は過年度退職給付引当金繰入額144,083千円を特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
--	---

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																												
1 有形固定資産の減価償却累計額 60,503,176千円		1 有形固定資産の減価償却累計額 53,992,611千円																																												
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 110,068千円		2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 239,101千円 出 資 金 335,336千円																																												
3 担保に供している資産は次のとおりであります。		3 担保に供している資産は次のとおりであります。																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>連結会計年度末簿価(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>45,567</td> <td rowspan="4">工場財団抵当として 外貨建長期借入金 1,083,082千円 (9,100千米ドル) (含む1年以内返済予定額 312,520千円(2,600千米ドル)) の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,065</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,250</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>28,997</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,758,524</td> <td>質権として 外貨建長期借入金 595,100千円 (5,000千米ドル) (含む1年以内返済予定額 297,550千円(2,500千米ドル)) の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,853,404</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	連結会計年度末簿価(千円)	建物及び構築物	45,567	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 1,083,082千円 (9,100千米ドル) (含む1年以内返済予定額 312,520千円(2,600千米ドル)) の担保に供しております。	機械装置及び運搬具	19,065	工具器具備品	1,250	土地	28,997	投資有価証券	1,758,524	質権として 外貨建長期借入金 595,100千円 (5,000千米ドル) (含む1年以内返済予定額 297,550千円(2,500千米ドル)) の担保に供しております。	計	1,853,404		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>連結会計年度末簿価(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,634,808</td> <td rowspan="4">工場財団抵当として 外貨建長期借入金 810,810千円 (7,800千米ドル) (含む1年以内返済予定額 270,270千円(2,600千米ドル)) の担保に供しております。 長期借入金 4,190,000千円 (含む1年以内返済予定額 2,318,000千円) の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,067,762</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>539,273</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>432,938</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,861,565</td> <td>質権として 外貨建長期借入金 389,812千円 (3,750千米ドル) (含む1年以内返済予定額 259,875千円(2,500千米ドル)) の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td>5,755,715</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,292,064</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	連結会計年度末簿価(千円)	建物及び構築物	1,634,808	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 810,810千円 (7,800千米ドル) (含む1年以内返済予定額 270,270千円(2,600千米ドル)) の担保に供しております。 長期借入金 4,190,000千円 (含む1年以内返済予定額 2,318,000千円) の担保に供しております。	機械装置及び運搬具	4,067,762	工具器具備品	539,273	土地	432,938	投資有価証券	2,861,565	質権として 外貨建長期借入金 389,812千円 (3,750千米ドル) (含む1年以内返済予定額 259,875千円(2,500千米ドル)) の担保に供しております。	自己株式	5,755,715		計	15,292,064	
担保に供している資産		担保設定状況																																												
資産区分	連結会計年度末簿価(千円)																																													
建物及び構築物	45,567	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 1,083,082千円 (9,100千米ドル) (含む1年以内返済予定額 312,520千円(2,600千米ドル)) の担保に供しております。																																												
機械装置及び運搬具	19,065																																													
工具器具備品	1,250																																													
土地	28,997																																													
投資有価証券	1,758,524	質権として 外貨建長期借入金 595,100千円 (5,000千米ドル) (含む1年以内返済予定額 297,550千円(2,500千米ドル)) の担保に供しております。																																												
計	1,853,404																																													
担保に供している資産		担保設定状況																																												
資産区分	連結会計年度末簿価(千円)																																													
建物及び構築物	1,634,808	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 810,810千円 (7,800千米ドル) (含む1年以内返済予定額 270,270千円(2,600千米ドル)) の担保に供しております。 長期借入金 4,190,000千円 (含む1年以内返済予定額 2,318,000千円) の担保に供しております。																																												
機械装置及び運搬具	4,067,762																																													
工具器具備品	539,273																																													
土地	432,938																																													
投資有価証券	2,861,565	質権として 外貨建長期借入金 389,812千円 (3,750千米ドル) (含む1年以内返済予定額 259,875千円(2,500千米ドル)) の担保に供しております。																																												
自己株式	5,755,715																																													
計	15,292,064																																													
4 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。 ビッグバンドテクノロジー社 220,306千円 (1,851千米ドル)		5 当社の発行済株式総数は、普通株式21,455,636株であります。																																												
5 当社の発行済株式総数は、普通株式21,455,636株であります。		6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,600,861株であります。																																												
6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式461株であります。																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">911,551千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,219,172</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,569</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">450,402</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">141,291</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,137</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,164,632千円であります。</p>	荷造・運搬費	911,551千円	給与手当	2,219,172	貸倒引当金繰入額	23,569	賞与引当金繰入額	450,402	退職給付引当金繰入額	141,291	役員退職慰労引当金繰入額	24,137	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">835,206千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,300,639</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,900</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">462,211</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">139,883</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,172</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">242,204</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,202,464千円であります。</p>	荷造・運搬費	835,206千円	給与手当	2,300,639	貸倒引当金繰入額	24,900	賞与引当金繰入額	462,211	退職給付引当金繰入額	139,883	役員退職慰労引当金繰入額	18,172	連結調整勘定償却額	242,204
荷造・運搬費	911,551千円																										
給与手当	2,219,172																										
貸倒引当金繰入額	23,569																										
賞与引当金繰入額	450,402																										
退職給付引当金繰入額	141,291																										
役員退職慰労引当金繰入額	24,137																										
荷造・運搬費	835,206千円																										
給与手当	2,300,639																										
貸倒引当金繰入額	24,900																										
賞与引当金繰入額	462,211																										
退職給付引当金繰入額	139,883																										
役員退職慰労引当金繰入額	18,172																										
連結調整勘定償却額	242,204																										
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,222千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,574</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,073</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">17,870</td></tr> </table>	建物	4,222千円	機械装置及び運搬具	7,574	土地	6,073	計	17,870	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,589千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9,992</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">87,165</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">102,117</td></tr> </table>	建物	4,589千円	機械装置及び運搬具	9,992	工具器具備品	87,165	土地	370	計	102,117								
建物	4,222千円																										
機械装置及び運搬具	7,574																										
土地	6,073																										
計	17,870																										
建物	4,589千円																										
機械装置及び運搬具	9,992																										
工具器具備品	87,165																										
土地	370																										
計	102,117																										
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,694千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,197</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">9,891</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	8,694千円	工具器具備品	1,197	計	9,891	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">6,786千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,357</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,089</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">2,820</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">17,110</td></tr> </table>	建物	6,786千円	機械装置及び運搬具	4,357	工具器具備品	1,058	土地	2,089	ゴルフ会員権	2,820	計	17,110								
機械装置及び運搬具	8,694千円																										
工具器具備品	1,197																										
計	9,891																										
建物	6,786千円																										
機械装置及び運搬具	4,357																										
工具器具備品	1,058																										
土地	2,089																										
ゴルフ会員権	2,820																										
計	17,110																										
<p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">73,991千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">230,591</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">164,503</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">469,086</td></tr> </table>	建物及び構築物	73,991千円	機械装置及び運搬具	230,591	工具器具備品	164,503	計	469,086	<p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,179千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">556,062</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">186,086</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">750,328</td></tr> </table>	建物及び構築物	8,179千円	機械装置及び運搬具	556,062	工具器具備品	186,086	計	750,328										
建物及び構築物	73,991千円																										
機械装置及び運搬具	230,591																										
工具器具備品	164,503																										
計	469,086																										
建物及び構築物	8,179千円																										
機械装置及び運搬具	556,062																										
工具器具備品	186,086																										
計	750,328																										

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
<p>1 利益剰余金増加高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">墨国連結子会社の現地税法上の資産再評価に伴う税効果額</td><td style="text-align: right;">66,326千円</td></tr> </table>	墨国連結子会社の現地税法上の資産再評価に伴う税効果額	66,326千円	<p>1 利益剰余金増加高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">墨国連結子会社の現地税法上の資産再評価に伴う税効果額</td><td style="text-align: right;">27,810千円</td></tr> </table>	墨国連結子会社の現地税法上の資産再評価に伴う税効果額	27,810千円
墨国連結子会社の現地税法上の資産再評価に伴う税効果額	66,326千円				
墨国連結子会社の現地税法上の資産再評価に伴う税効果額	27,810千円				
<p>2 最小年金債務調整勘定は、米国連結子会社において年金資産が年金債務に満たない額を米国会計基準に従い、資本直入したものであります。</p>	<p>2 最小年金債務調整勘定は、米国連結子会社において年金資産が年金債務に満たない額を米国会計基準に従い、資本直入したものであります。</p>				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」は一致しております。	同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>275,266</td> <td>713,332</td> <td>988,598</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>138,256</td> <td>379,910</td> <td>518,166</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>137,010</td> <td>333,421</td> <td>470,432</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	275,266	713,332	988,598	減価償却累計額相当額	138,256	379,910	518,166	期末残高相当額	137,010	333,421	470,432	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>278,349</td> <td>638,240</td> <td>916,590</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>161,893</td> <td>348,004</td> <td>509,897</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>116,456</td> <td>290,236</td> <td>406,692</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	278,349	638,240	916,590	減価償却累計額相当額	161,893	348,004	509,897	期末残高相当額	116,456	290,236	406,692
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	275,266	713,332	988,598																														
減価償却累計額相当額	138,256	379,910	518,166																														
期末残高相当額	137,010	333,421	470,432																														
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	278,349	638,240	916,590																														
減価償却累計額相当額	161,893	348,004	509,897																														
期末残高相当額	116,456	290,236	406,692																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>196,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>309,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>505,140</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	196,120千円	1年超	309,020	合計	505,140	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>182,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>249,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>432,748</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	182,977千円	1年超	249,770	合計	432,748																				
1年以内	196,120千円																																
1年超	309,020																																
合計	505,140																																
1年以内	182,977千円																																
1年超	249,770																																
合計	432,748																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>206,728千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>191,390</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,768</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	206,728千円	減価償却費相当額	191,390	支払利息相当額	14,768	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>210,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>194,997</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,981</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	210,066千円	減価償却費相当額	194,997	支払利息相当額	10,981																				
支払リース料	206,728千円																																
減価償却費相当額	191,390																																
支払利息相当額	14,768																																
支払リース料	210,066千円																																
減価償却費相当額	194,997																																
支払利息相当額	10,981																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
	2 オペレーティング・リース取引																																
	未経過リース料																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>106,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>592,663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>699,101</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	106,438千円	1年超	592,663	合計	699,101																										
1年以内	106,438千円																																
1年超	592,663																																
合計	699,101																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	607,684	1,421,419	813,734
債券			
その他			
小計	607,684	1,421,419	813,734
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	400,937	363,962	36,975
債券			
その他			
小計	400,937	363,962	36,975
合計	1,008,622	1,785,381	776,759

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について81,138千円減損処理を行っております。

当該株式の減損に際しては、決算日における時価が帳簿価額を30%以上下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し、判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却金額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
44,582	36,322	

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	120,941
㈱みずほフィナンシャルグループ優先株	500,000
合計	620,940
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	76,805
関連会社株式	33,263
合計	110,068

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	999,732	2,928,074	1,928,342
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	999,732	2,928,074	1,928,342
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	999,732	2,928,074	1,928,342

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち、減損処理の対象となるものは、ありません。

当該株式の減損に際しては、決算日における時価が帳簿価額を30%以上下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し、判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却金額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
118,256	65,280	-

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	66,823
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	500,000
合計	566,823

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 当社は為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は、通常の外貨建取引に係る実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしており、6ヶ月を超える契約や投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 当社は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社の為替予約取引及び通貨オプション取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社は為替予約取引及び通貨オプション取引に関する社内管理規程に基づき、事前に社長の承認を得て実施し、取引の状況は月次取締役会へ報告しております。</p> <p>取引の時価等に関する事項の補足説明 当連結決算日現在の外貨建金銭債権債務等が為替予約取引及び通貨オプション取引を全く利用しておりませんので、時価等の開示の対象となるものではありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 当社は為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は、通常の外貨建取引に係る実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、当社の為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社は為替予約取引及び通貨オプション取引に関する社内管理規程に基づき、事前に代表取締役の承認を得て実施し、取引の状況は月次取締役会へ報告しております。</p> <p>取引の時価等に関する事項の補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約金額等については、海外子会社への外貨貸付金等の為替変動リスクをヘッジするために締結したものであります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

当連結会計年度における為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務等の一部を対象に行っているものではありますが、当連結決算日現在においては、全ての外貨建金銭債権債務等に行っている為替予約取引及び通貨オプション取引を全く利用しておりませんので、開示の対象となるものはありません。

当連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約金額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
オプション取引				
売建				
米ドル	4,711,200	-	4,700,607	10,592
買建				
米ドル	3,743,070	-	3,707,311	35,758
合計	-	-	-	46,351

（注）1．時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として主に退職一時金制度を設けている他、総合設立型(当連結会計年度末現在118社、13,754名加入)の厚生年金基金(神奈川鉄工業厚生年金基金)に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として主に退職一時金制度を設けている他、総合設立型(当連結会計年度末現在113社、12,500名加入)の厚生年金基金(神奈川鉄工業厚生年金基金)に加入していましたが、当連結会計年度において退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。本移行に伴う処理及び影響額については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4) 退職給付引当金に記載しております。</p> <p>また、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,851,429千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">622,984</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">5,228,445</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">48,005</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">5,180,439</td> </tr> </table> <p>注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金について、給与総額の割合により計算した当社及び国内連結子会社(株)ヨロズサービスを除く)の年金資産額は、4,688,335千円(政府の代行部分及び従業員の拠出部分を含む)であります。</p>	退職給付債務	5,851,429千円	年金資産	622,984	<hr/>		小計(+)	5,228,445	未認識数理計算上の差異	48,005	<hr/>		退職給付引当金(+)	5,180,439	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,182,165千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">745,811</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">1,436,353</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,007</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">1,433,346</td> </tr> </table> <p>注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金について、給与総額の割合により計算した当社及び国内連結子会社(株)ヨロズサービスを除く)の年金資産額は、4,770,044千円(政府の代行部分及び従業員の拠出部分を含む)であります。</p>	退職給付債務	2,182,165千円	年金資産	745,811	<hr/>		小計(+)	1,436,353	未認識数理計算上の差異	3,007	<hr/>		退職給付引当金(+)	1,433,346
退職給付債務	5,851,429千円																												
年金資産	622,984																												
<hr/>																													
小計(+)	5,228,445																												
未認識数理計算上の差異	48,005																												
<hr/>																													
退職給付引当金(+)	5,180,439																												
退職給付債務	2,182,165千円																												
年金資産	745,811																												
<hr/>																													
小計(+)	1,436,353																												
未認識数理計算上の差異	3,007																												
<hr/>																													
退職給付引当金(+)	1,433,346																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">510,722千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">159,146</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">56,068</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,653</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">605,147</td> </tr> </table> <p>注) 1 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く)143,438千円を 勤務費用に含めております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用 注) 1, 2	510,722千円	利息費用	159,146	期待運用収益	56,068	数理計算上の差異の費用処理額	8,653	<hr/>		退職給付費用(+ + +)	605,147	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">436,186千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">66,837</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">67,123</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">435,900</td> </tr> </table> <p>注) 1 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く)207,691千円を 勤務費用に含めております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用 注) 1, 2	436,186千円	利息費用	66,837	期待運用収益	67,123	数理計算上の差異の費用処理額	-	<hr/>		退職給付費用(+ + +)	435,900				
勤務費用 注) 1, 2	510,722千円																												
利息費用	159,146																												
期待運用収益	56,068																												
数理計算上の差異の費用処理額	8,653																												
<hr/>																													
退職給付費用(+ + +)	605,147																												
勤務費用 注) 1, 2	436,186千円																												
利息費用	66,837																												
期待運用収益	67,123																												
数理計算上の差異の費用処理額	-																												
<hr/>																													
退職給付費用(+ + +)	435,900																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(ヨロズオートモーティブテネシー社は</td> <td style="text-align: right;">6.5%)</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ヨロズオートモーティブテネシー社は</td> <td style="text-align: right;">9.0%)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">19年</td> </tr> </table> <p>(数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	(ヨロズオートモーティブテネシー社は	6.5%)	期待運用収益率		(ヨロズオートモーティブテネシー社は	9.0%)	数理計算上の差異の処理年数	19年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(ヨロズオートモーティブテネシー社は</td> <td style="text-align: right;">6.5%)</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ヨロズオートモーティブテネシー社は</td> <td style="text-align: right;">9.0%)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">19年</td> </tr> </table> <p>(数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	(ヨロズオートモーティブテネシー社は	6.5%)	期待運用収益率		(ヨロズオートモーティブテネシー社は	9.0%)	数理計算上の差異の処理年数	19年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
(ヨロズオートモーティブテネシー社は	6.5%)																												
期待運用収益率																													
(ヨロズオートモーティブテネシー社は	9.0%)																												
数理計算上の差異の処理年数	19年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
(ヨロズオートモーティブテネシー社は	6.5%)																												
期待運用収益率																													
(ヨロズオートモーティブテネシー社は	9.0%)																												
数理計算上の差異の処理年数	19年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,068,204千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,803,817</td></tr> <tr><td>固定資産等評価差額</td><td style="text-align: right;">845,697</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用超過額</td><td style="text-align: right;">306,841</td></tr> <tr><td>未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">484,890</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">238,590</td></tr> <tr><td>たな卸資産計上差額</td><td style="text-align: right;">54,671</td></tr> <tr><td>前払法人税等</td><td style="text-align: right;">69,831</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100,384</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,972,929</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,009,153</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,963,775</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">53,888千円</td></tr> <tr><td>海外投資等損失積立金</td><td style="text-align: right;">325,631</td></tr> <tr><td>たな卸資産計上差額</td><td style="text-align: right;">385,383</td></tr> <tr><td>固定資産等評価差額</td><td style="text-align: right;">1,642,031</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">317,466</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,243</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,761,643</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,202,131</td></tr> </table>	繰越欠損金	2,068,204千円	退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	1,803,817	固定資産等評価差額	845,697	未払金・未払費用超過額	306,841	未実現損益消去	484,890	賞与引当金	238,590	たな卸資産計上差額	54,671	前払法人税等	69,831	その他	100,384	繰延税金資産小計	5,972,929	評価性引当額	1,009,153	繰延税金資産合計	4,963,775	特別償却積立金	53,888千円	海外投資等損失積立金	325,631	たな卸資産計上差額	385,383	固定資産等評価差額	1,642,031	その他有価証券評価差額金	317,466	その他	37,243	繰延税金負債合計	2,761,643	繰延税金資産の純額	2,202,131	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,069,272千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,433,894</td></tr> <tr><td>固定資産等評価差額</td><td style="text-align: right;">692,767</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用超過額</td><td style="text-align: right;">205,473</td></tr> <tr><td>未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">575,726</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">277,125</td></tr> <tr><td>たな卸資産計上差額</td><td style="text-align: right;">202,601</td></tr> <tr><td>前払法人税等</td><td style="text-align: right;">69,637</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115,406</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,641,904</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">681,528</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,960,375</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">39,062千円</td></tr> <tr><td>海外投資等損失積立金</td><td style="text-align: right;">238,630</td></tr> <tr><td>たな卸資産計上差額</td><td style="text-align: right;">312,757</td></tr> <tr><td>固定資産等評価差額</td><td style="text-align: right;">1,025,710</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">761,905</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,831</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,401,897</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,558,477</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,069,272千円	退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	1,433,894	固定資産等評価差額	692,767	未払金・未払費用超過額	205,473	未実現損益消去	575,726	賞与引当金	277,125	たな卸資産計上差額	202,601	前払法人税等	69,637	その他	115,406	繰延税金資産小計	4,641,904	評価性引当額	681,528	繰延税金資産合計	3,960,375	特別償却積立金	39,062千円	海外投資等損失積立金	238,630	たな卸資産計上差額	312,757	固定資産等評価差額	1,025,710	その他有価証券評価差額金	761,905	その他	23,831	繰延税金負債合計	2,401,897	繰延税金資産の純額	1,558,477
繰越欠損金	2,068,204千円																																																																																
退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	1,803,817																																																																																
固定資産等評価差額	845,697																																																																																
未払金・未払費用超過額	306,841																																																																																
未実現損益消去	484,890																																																																																
賞与引当金	238,590																																																																																
たな卸資産計上差額	54,671																																																																																
前払法人税等	69,831																																																																																
その他	100,384																																																																																
繰延税金資産小計	5,972,929																																																																																
評価性引当額	1,009,153																																																																																
繰延税金資産合計	4,963,775																																																																																
特別償却積立金	53,888千円																																																																																
海外投資等損失積立金	325,631																																																																																
たな卸資産計上差額	385,383																																																																																
固定資産等評価差額	1,642,031																																																																																
その他有価証券評価差額金	317,466																																																																																
その他	37,243																																																																																
繰延税金負債合計	2,761,643																																																																																
繰延税金資産の純額	2,202,131																																																																																
繰越欠損金	1,069,272千円																																																																																
退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	1,433,894																																																																																
固定資産等評価差額	692,767																																																																																
未払金・未払費用超過額	205,473																																																																																
未実現損益消去	575,726																																																																																
賞与引当金	277,125																																																																																
たな卸資産計上差額	202,601																																																																																
前払法人税等	69,637																																																																																
その他	115,406																																																																																
繰延税金資産小計	4,641,904																																																																																
評価性引当額	681,528																																																																																
繰延税金資産合計	3,960,375																																																																																
特別償却積立金	39,062千円																																																																																
海外投資等損失積立金	238,630																																																																																
たな卸資産計上差額	312,757																																																																																
固定資産等評価差額	1,025,710																																																																																
その他有価証券評価差額金	761,905																																																																																
その他	23,831																																																																																
繰延税金負債合計	2,401,897																																																																																
繰延税金資産の純額	1,558,477																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税効果を計上していない繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">155.7%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等 の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		税効果を計上していない繰越欠損金等	155.7%	海外連結子会社の税率差異	7.3%	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	4.0%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税率等 の負担率	184.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>未実現利益の調整に係る税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等 の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		税額控除	4.9%	未実現利益の調整に係る税効果未認識額	1.5%	海外連結子会社の税率差異	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	税効果を計上していない繰越欠損金等	0.9%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税率等 の負担率	31.5%																																																
法定実効税率	41.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
税効果を計上していない繰越欠損金等	155.7%																																																																																
海外連結子会社の税率差異	7.3%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	4.0%																																																																																
その他	1.6%																																																																																
税効果会計適用後の法人税率等 の負担率	184.5%																																																																																
法定実効税率	41.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
税額控除	4.9%																																																																																
未実現利益の調整に係る税効果未認識額	1.5%																																																																																
海外連結子会社の税率差異	1.1%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																																
税効果を計上していない繰越欠損金等	0.9%																																																																																
その他	0.8%																																																																																
税効果会計適用後の法人税率等 の負担率	31.5%																																																																																
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布された事に伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降 解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.74%から 40.84%に変更しております。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は 33,446千円減少しており、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額は26,117千円、その他有価証券評価差額金は 7,328千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,818,650	20,056,012	9,414,343	65,289,006		65,289,006
(2) セグメント間の内部 売上高	5,988,366	543,876	51,523	6,583,767	(6,583,767)	
計	41,807,017	20,599,889	9,465,866	71,872,773	(6,583,767)	65,289,006
営業費用	39,050,010	22,375,078	8,537,804	69,962,893	(5,932,182)	64,030,711
営業利益または (営業損失)	2,757,006	(1,775,189)	928,062	1,909,879	(651,584)	1,258,295
資産	63,718,285	20,294,768	11,792,366	95,805,420	(29,376,285)	66,429,135

(注) 1 国又は地域の区分は、所在国によっております。

2 その他の区分に属する主な国.....メキシコ・タイ

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,504,508	31,339,896	4,386,969	70,231,374		70,231,374
(2) セグメント間の内部 売上高	6,064,911	255,321	28,950	6,349,183	(6,349,183)	
計	40,569,419	31,595,218	4,415,920	76,580,558	(6,349,183)	70,231,374
営業費用	37,639,231	31,519,448	3,819,939	72,978,618	(6,232,920)	66,745,697
営業利益	2,930,188	75,770	595,980	3,601,939	(116,262)	3,485,676
資産	62,890,954	29,212,749	5,905,719	98,009,423	(34,707,398)	63,302,025

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

(1)北米 ...米国・メキシコ

(2)アジア...タイ

3 国又は地域の区分の変更

従来、当社グループの国又は地域の区分は、「日本」、「米国」、「その他」としておりましたが、当連結会計年度から、「日本」、「北米」、「アジア」に変更しました。

この変更は、当連結会計年度にアジアの新拠点（中国広州市）への進出を決定したことを契機として、従来の区分を見直した結果、今後の北米地域での事業再編及びアジア地域での事業展開の重要性を反映した区分を採用する方が、当社グループの所在地別の業績をより明瞭に表示することができるかと判断したために行ったものであります。

なお、従来の国又は地域の区分によった場合の所在地別セグメント情報は下記のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,504,508	26,893,814	8,833,051	70,231,374		70,231,374
(2) セグメント間の内部 売上高	6,064,911	389,004	236,976	6,690,892	(6,690,892)	
計	40,569,419	27,282,819	9,070,027	76,922,266	(6,690,892)	70,231,374
営業費用	37,639,231	27,378,917	8,300,015	73,318,163	(6,572,466)	66,745,697
営業利益または(営業損失)	2,930,188	(96,097)	770,012	3,604,102	(118,426)	3,485,676
資産	62,890,954	25,297,918	10,807,992	98,996,864	(35,694,839)	63,302,025

(注) 1 国又は地域の区分は、所在国によっております。

2 その他の区分に属する主な国.....メキシコ・タイ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米・中米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	26,425,077	3,570,577	109,878	30,105,533
連結売上高(千円)				65,289,006
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.5	5.5	0.2	46.1

- (注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2 各区分に属する主な国
 (1) 北米・中米.....アメリカ・カナダ・メキシコ
 (2) アジア.....タイ・台湾・韓国
 (3) その他の地域.....フランス・イギリス・ドイツ・スペイン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	31,771,681	4,553,091	34,651	36,359,424
連結売上高(千円)				70,231,374
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.2	6.5	0.1	51.8

- (注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2 各区分に属する主な国
 (1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ
 (2) アジア.....タイ・台湾・韓国
 (3) その他の地域.....フランス・イギリス・スペイン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 地域の区分名称の変更
 従来の地域の区分は、「北米・中米」、「アジア」、「その他の地域」としておりましたが、当連結会計年度から、「北米」、「アジア」、「その他の地域」に変更しました。
 この変更は、「所在地別セグメント情報」において、当連結会計年度より変更した国又は地域の区分の「北米」という表示に統一するために行ったものであります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 株当たり純資産額 1,137円43銭	1 株当たり純資産額 1,294円34銭
1 株当たり当期純損失 15円00銭	1 株当たり当期純利益 91円11銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
<p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1 株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>	
1 株当たり純資産額 1,139円39銭	
1 株当たり当期純損失 13円05銭	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純損失 280,013千円	連結損益計算書上の当期純利益 1,970,319千円
普通株式に係る当期純損失 322,013千円	普通株式に係る当期純利益 1,920,319千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	利益処分による役員賞与金 50,000千円
普通株式の期中平均株式数 21,455,392株	普通株式の期中平均株式数 21,076,464株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(転換社債)	
第 1 回無担保転換社債(額面金額 6,978百万円)	
これらの詳細については、第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

当連結会計年度及び前連結会計年度とも、該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ヨロズ	第1回無担保 転換社債	平成8年 8月9日	6,978,000 (6,978,000)		年 0.45	無担保	平成15年 9月30日
㈱ヨロズ	第1回無担保社債	平成13年 9月28日	3,600,000	3,600,000	年 1.22	無担保	平成18年 9月28日
㈱ヨロズ	第2回無担保社債	平成15年 2月14日	3,000,000	3,000,000	年 0.75	無担保	平成20年 2月14日
合計			13,578,000 (6,978,000)	6,600,000			

(注) 1 「前期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		3,600,000	3,000,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	554,000		1.100	
1年以内に返済予定の長期借入金	608,787	3,184,457	0.780	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,930,533	11,702,656	1.100	平成21年3月15日
合計	4,093,320	14,887,113		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,264,684	4,601,972	1,918,000	1,918,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		7,318,069		2,331,268		
2		176,125		159,515		
3	4	7,401,337		8,634,437		
4	4	837,114		1,642,407		
5		798,448		514,102		
6		210,578		107,153		
7		10,979		2,838		
8		830,474		455,602		
9		9,213		7,423		
10		27,507		36,196		
11		421,681		271,912		
12	4	255,000		3,929,250		
13		230,552		249,323		
14		29,718		120,680		
		貸倒引当金				
		6,546				
		流動資産合計	18,550,255	30.7	18,462,112	30.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		6,716,131		6,668,620		
		減価償却累計額		4,759,701		
		4,640,785	2,075,346	1,908,918		
(2)		579,485		577,588		
		減価償却累計額		498,894		
		492,807	86,678	78,693		
(3)		19,473,610		17,297,946		
		減価償却累計額		12,996,134		
		14,341,737	5,131,872	4,301,811		
(4)		174,962		152,096		
		減価償却累計額		142,848		
		162,767	12,195	9,248		
(5)		20,298,377		17,816,821		
		減価償却累計額		16,619,002		
		18,589,605	1,708,771	1,197,818		
(6)			1,790,723	1,771,242		
(7)			188,405	386,228		
		有形固定資産合計	10,993,993	18.2	9,653,963	16.0
2 無形固定資産						
(1)		29,119		34,274		
(2)		5,257		5,257		
		無形固定資産合計	34,376	0.1	39,531	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		2,401,235		3,490,368	
(2) 関係会社株式		27,241,644		27,441,644	
(3) 関係会社出資金				335,336	
(4) 従業員長期貸付金		5,499		4,663	
(5) 関係会社長期貸付金		150,000		895,903	
(6) 繰延税金資産		901,474		85,232	
(7) その他		85,082		81,874	
貸倒引当金		114			
投資その他の資産合計			30,784,821	51.0	32,335,022
固定資産合計		41,813,191	69.3	42,028,517	69.5
資産合計		60,363,447	100.0	60,490,629	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,580,600		320,500	
2 買掛金	4	4,794,853		6,961,031	
3 一年以内に償還予定の 転換社債		6,978,000			
4 短期借入金	4			770,000	
5 一年以内に返済予定の 長期借入金	1			2,318,000	
6 未払金		1,172,526		1,678,015	
7 未払費用		509,664		482,385	
8 未払法人税等		1,096,649			
9 未払消費税等		114,602		61,875	
10 前受金				9,050	
11 預り金		21,332		16,001	
12 賞与引当金		475,548		339,901	
13 設備支払手形		35,610		6,200	
14 その他				46,351	
流動負債合計		16,779,386	27.8	13,009,312	21.5
固定負債					
1 社債		6,600,000		6,600,000	
2 長期借入金	1			9,943,000	
3 退職給付引当金		4,082,787		804,184	
4 役員退職慰労引当金		148,392		160,239	
5 長期未払金		1,159,727		2,205,374	
6 長期預り金保証金		60,000		80,000	
固定負債合計		12,050,907	20.0	19,792,798	32.7
負債合計		28,830,294	47.8	32,802,110	54.2
(資本の部)					
資本金					
資本金	2	3,472,499	5.8	3,472,499	5.7
資本剰余金					
1 資本準備金		4,160,499		4,160,499	
資本剰余金合計		4,160,499	6.9	4,160,499	6.9
利益剰余金					
1 利益準備金		868,124		868,124	
2 任意積立金					
(1) 特別償却積立金		89,200		75,391	
(2) 海外投資等損失積立金		519,923		471,702	
(3) 別途積立金		19,500,000		20,000,000	
3 当期末処分利益		2,463,197		3,255,210	
利益剰余金合計		23,440,445	38.8	24,670,429	40.8
その他有価証券評価差額金		459,875	0.8	1,140,806	1.9
自己株式	1 3	166	0.0	5,755,715	9.5
資本合計		31,533,153	52.2	27,688,519	45.8
負債・資本合計		60,363,447	100.0	60,490,629	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	5		41,349,066	100.0	39,682,026	100.0	
売上原価	5						
1 製品期首たな卸高		573,461			798,448		
2 当期製品製造原価		34,574,191			32,713,174		
合計		35,147,653			33,511,622		
3 製品期末たな卸高		798,448	34,349,205	83.1	514,102	32,997,519	83.2
売上総利益			6,999,860	16.9		6,684,507	16.8
販売費及び一般管理費	1		4,492,250	10.9		4,064,670	10.2
営業利益			2,507,610	6.1		2,619,836	6.6
営業外収益							
1 受取利息	5	16,387			52,102		
2 受取配当金	5	60,790			69,604		
3 不動産賃貸料					63,333		
4 受取オプション料					37,456		
5 その他	5	30,403	107,580	0.3	14,891	237,388	0.6
営業外費用							
1 支払利息		48,228			60,877		
2 社債利息		78,779			82,428		
3 社債発行費		57,000					
4 為替差損		113,937			663,055		
5 その他		10,318	308,263	0.7	251,826	1,058,188	2.7
経常利益			2,306,926	5.6		1,799,036	4.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		6,189			6,660		
2 投資有価証券売却益					65,280		
3 固定資産売却益	2	6,678			8,729		
4 退職給付引当金取崩益					936,949		
5 その他		2,319	15,187	0.0	6,290	1,023,909	2.6
特別損失							
1 固定資産売却損	3	7,594			11,953		
2 固定資産廃棄損	4	382,132			417,602		
3 投資有価証券評価損		81,138					
4 ゴルフ会員権評価損		5,900					
5 その他		2,002	478,767	1.2	42,911	472,467	1.2
税引前当期純利益			1,843,347	4.5		2,350,478	5.9
法人税、住民税 及び事業税		1,160,000			370,000		
法人税等調整額		377,882	782,117	1.9	495,942	865,942	2.2
当期純利益			1,061,229	2.6		1,484,535	3.7
前期繰越利益			1,509,245			1,877,951	
中間配当額			107,277			107,275	
当期末処分利益			2,463,197			3,255,210	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		21,726,067	62.2	18,352,431	56.3
外注加工費		5,711,553	16.4	8,561,441	26.3
労務費	2	3,652,833	10.5	2,893,143	8.9
経費	3	3,832,467	11.0	2,767,840	8.5
当期総製造費用		34,922,923	100.0	32,574,856	100.0
仕掛品期首たな卸高		987,963		830,474	
合計		35,910,887		33,405,331	
他勘定振替高	4	506,220		236,554	
仕掛品期末たな卸高		830,474		455,602	
当期製品製造原価		34,574,191		32,713,174	

(注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>1 原価計算の方法</p> <p>量産品 工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>金型設備等 個別原価計算を採用しております。</p> <p>なお、いずれの場合も予定と実際との間に生じた原価差額は、期末において調整しております。</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>量産品 同左</p> <p>金型設備等 同左</p>																				
<p>2 労務費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃金給料手当</td> <td>2,063,790千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>283,848</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td>167,725</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>423,923</td> </tr> </table>	賃金給料手当	2,063,790千円	賞与引当金繰入額	283,848	退職給与引当金繰入額	167,725	福利厚生費	423,923	<p>2 労務費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃金給料手当</td> <td>1,461,732千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>161,421</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td>121,752</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>328,539</td> </tr> </table>	賃金給料手当	1,461,732千円	賞与引当金繰入額	161,421	退職給与引当金繰入額	121,752	福利厚生費	328,539				
賃金給料手当	2,063,790千円																				
賞与引当金繰入額	283,848																				
退職給与引当金繰入額	167,725																				
福利厚生費	423,923																				
賃金給料手当	1,461,732千円																				
賞与引当金繰入額	161,421																				
退職給与引当金繰入額	121,752																				
福利厚生費	328,539																				
<p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,849,992千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>738,853</td> </tr> <tr> <td>動力料</td> <td>333,844</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>35,464</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>241,051</td> </tr> </table>	減価償却費	1,849,992千円	消耗品費	738,853	動力料	333,844	賃借料	35,464	修繕費	241,051	<p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,246,549千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>534,682</td> </tr> <tr> <td>動力料</td> <td>247,511</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>32,814</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>152,159</td> </tr> </table>	減価償却費	1,246,549千円	消耗品費	534,682	動力料	247,511	賃借料	32,814	修繕費	152,159
減価償却費	1,849,992千円																				
消耗品費	738,853																				
動力料	333,844																				
賃借料	35,464																				
修繕費	241,051																				
減価償却費	1,246,549千円																				
消耗品費	534,682																				
動力料	247,511																				
賃借料	32,814																				
修繕費	152,159																				
<p>4 他勘定振替高は主として固定資産への振替であります。</p>	<p>4 他勘定振替高は主として固定資産への振替であります。</p> <p>5 材料費及び外注加工費の構成比の変動は、平成15年9月に当社の一工場であった中津工場が「株式会社ヨロズ大分」として独立し平成15年10月より生産を委託したことによるものであります。</p>																				

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月19日)		当事業年度 (平成16年6月17日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,463,197		3,255,210
任意積立金取崩高					
1 特別償却積立金取崩高		28,778		20,644	
2 海外投資等 損失積立金取崩高		56,679	85,458	126,026	146,670
合計			2,548,655		3,401,881
利益処分数額					
1 配当金		107,275		89,128	
2 取締役賞与金		40,000		50,000	
3 任意積立金					
(1) 特別償却積立金		14,968			
(2) 海外投資等損失積立金		8,459			
(3) 別途積立金		500,000	670,703	1,000,000	1,139,128
次期繰越利益			1,877,951		2,262,753

(注) 1. 日付は株主総会承認年月日であります。

2. 前事業年度の特別償却積立金への積立は、外形標準課税制度導入に伴う税効果会計の実効税率変更による調整額を含んでおります。

3. 前事業年度の海外投資等損失積立金への積立は、外形標準課税制度導入に伴う税効果会計の実効税率変更による調整額であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他の製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理してあります。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれ掲げる方法によっております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上してあります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 同左</p> <p>(2) その他の製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれ掲げる方法によっております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左</p> <p>なお、当期末においては残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。 (追加情報) 平成15年10月1日に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しました。本移行に伴う処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、これに伴い退職給付引当金取崩益936,949千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
1 担保に供している資産は次のとおりであります。			1 担保に供している資産は次のとおりであります。		
担保に供している資産		担保設定状況	担保に供している資産		担保設定状況
資産区分	期末簿価 (千円)		資産区分	期末簿価 (千円)	
土地	28,997	工場財団抵当として 子会社の長期借入金 1,083,082千円 (9,100千米ドル) (含む1年以内返済予定額 312,520千円(2,600千米ドル) の担保に供しております。	土地	432,938	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 810,810千円 (7,800千米ドル) (含む1年以内返済予定額 270,270千円(2,600千米ドル) の担保に供しております。 長期借入金 4,190,000千円 (含む1年以内返済予定額 2,318,000千円) の担保に供しております。
建物	45,567		建物	1,634,808	
機械及び装置	19,065		機械及び装置	4,067,762	
工具器具備品	1,250		工具器具備品	539,273	
投資有価証券	1,758,524	質権として 子会社の長期借入金 595,100千円 (5,000千米ドル) (含む1年以内返済予定額 297,550千円(2,500千米ドル) の担保に供しております。	自己株式	5,755,715	質権として 長期借入金 5,754,000千円 の担保に供しております。
計	1,853,404		投資有価証券	2,861,565	質権として 外貨建長期借入金 389,812千円 (3,750千米ドル) (含む1年以内返済予定額 259,875千円(2,500千米ドル) の担保に供しております。
			計	15,292,064	
2 授権株式数 普通株式 64,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた 場合には、会社が発行する株式について、これ に相当する株式数を減じることになっておりま す。なお、当期末までに利益による株式消却は 実施しておりません。 発行済株式総数 普通株式 21,455,636株			2 授権株式数 普通株式 64,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた 場合には、会社が発行する株式について、これ に相当する株式数を減じることになっておりま す。なお、当期末までに利益による株式消却は 実施しておりません。 発行済株式総数 普通株式 21,455,636株		
3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式461株 であります。			3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 6,600,861株であります。		
4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりでありま す。 (流動資産) 売掛金 1,331,986千円 有償支給未収入金 310,696 短期貸付金 255,000 未収入金 252 その他の流動資産 14,857 (流動負債) 買掛金 1,091,228 未払金 327,753 預り金 188			4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりでありま す。 (流動資産) 売掛金 2,291,596千円 有償支給未収入金 1,106,502 短期貸付金 3,929,250 (流動負債) 買掛金 1,831,944 短期借入金 770,000		

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)												
<p>5 下記の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ビッグバンドテクノロジー社</td> <td style="text-align: right;">220,306千円 (1,851千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社</td> <td style="text-align: right;">2,499,420千円 (21,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ヨロズオートモーティブ ミシシッピ社</td> <td style="text-align: right;">1,785,300千円 (15,000千米ドル)</td> </tr> </table> <p>6 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は459,875千円であります。</p>	ビッグバンドテクノロジー社	220,306千円 (1,851千米ドル)	ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社	2,499,420千円 (21,000千米ドル)	ヨロズオートモーティブ ミシシッピ社	1,785,300千円 (15,000千米ドル)	<p>5 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社</td> <td style="text-align: right;">1,351,350千円 (13,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ヨロズオートモーティブ テネシー社</td> <td style="text-align: right;">382,296千円 (3,677千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>広州萬宝井汽車部件有限公司</td> <td style="text-align: right;">183,606千円 (14,391千人民元)</td> </tr> </table> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産につき時価を付したことにより増加した純資産額は1,140,806千円であります。</p>	ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社	1,351,350千円 (13,000千米ドル)	ヨロズオートモーティブ テネシー社	382,296千円 (3,677千米ドル)	広州萬宝井汽車部件有限公司	183,606千円 (14,391千人民元)
ビッグバンドテクノロジー社	220,306千円 (1,851千米ドル)												
ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社	2,499,420千円 (21,000千米ドル)												
ヨロズオートモーティブ ミシシッピ社	1,785,300千円 (15,000千米ドル)												
ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社	1,351,350千円 (13,000千米ドル)												
ヨロズオートモーティブ テネシー社	382,296千円 (3,677千米ドル)												
広州萬宝井汽車部件有限公司	183,606千円 (14,391千人民元)												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費20%、一般管理費80%であります。なお、主要なものの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">530,041千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,165,016</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">191,699</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">122,376</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,177</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">382,624</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">123,216</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">516,415</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,140,758千円であります。</p>	荷造・運搬費	530,041千円	給与手当	1,165,016	賞与引当金繰入額	191,699	退職給与引当金繰入額	122,376	役員退職慰労引当金繰入額	20,177	福利厚生費	382,624	減価償却費	123,216	支払手数料	516,415	<p>1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費20%、一般管理費80%であります。なお、主要なものの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">450,575千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,350,523</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">178,480</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105,812</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,422</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">333,025</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">96,812</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">550,903</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,202,462千円であります。</p>	荷造・運搬費	450,575千円	給与手当	1,350,523	賞与引当金繰入額	178,480	退職給与引当金繰入額	105,812	役員退職慰労引当金繰入額	14,422	福利厚生費	333,025	減価償却費	96,812	支払手数料	550,903
荷造・運搬費	530,041千円																																
給与手当	1,165,016																																
賞与引当金繰入額	191,699																																
退職給与引当金繰入額	122,376																																
役員退職慰労引当金繰入額	20,177																																
福利厚生費	382,624																																
減価償却費	123,216																																
支払手数料	516,415																																
荷造・運搬費	450,575千円																																
給与手当	1,350,523																																
賞与引当金繰入額	178,480																																
退職給与引当金繰入額	105,812																																
役員退職慰労引当金繰入額	14,422																																
福利厚生費	333,025																																
減価償却費	96,812																																
支払手数料	550,903																																
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,073千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,678</td></tr> </table>	建物	6,073千円	車両運搬具	605	計	6,678	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,661千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">696</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,729</td></tr> </table>	機械及び装置	7,661千円	工具器具備品	696	土地	370	計	8,729																		
建物	6,073千円																																
車両運搬具	605																																
計	6,678																																
機械及び装置	7,661千円																																
工具器具備品	696																																
土地	370																																
計	8,729																																
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,078千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3,318</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,197</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,594</td></tr> </table>	機械及び装置	3,078千円	車両運搬具	3,318	工具器具備品	1,197	計	7,594	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,785千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,946</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,089</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,953</td></tr> </table>	建物	6,785千円	機械及び装置	2,946	工具器具備品	132	土地	2,089	計	11,953														
機械及び装置	3,078千円																																
車両運搬具	3,318																																
工具器具備品	1,197																																
計	7,594																																
建物	6,785千円																																
機械及び装置	2,946																																
工具器具備品	132																																
土地	2,089																																
計	11,953																																
<p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">59,598千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">14,393</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">149,002</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">881</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">158,255</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">382,132</td></tr> </table>	建物	59,598千円	構築物	14,393	機械及び装置	149,002	車両運搬具	881	工具器具備品	158,255	計	382,132	<p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,314千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">864</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">256,742</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,143</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">151,536</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">417,602</td></tr> </table>	建物	7,314千円	構築物	864	機械及び装置	256,742	車両運搬具	1,143	工具器具備品	151,536	計	417,602								
建物	59,598千円																																
構築物	14,393																																
機械及び装置	149,002																																
車両運搬具	881																																
工具器具備品	158,255																																
計	382,132																																
建物	7,314千円																																
構築物	864																																
機械及び装置	256,742																																
車両運搬具	1,143																																
工具器具備品	151,536																																
計	417,602																																
<p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">6,128,447千円</td></tr> <tr><td>売上原価 (仕入高及び外注加工費)</td><td style="text-align: right;">8,502,233</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">10,086</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">26,160</td></tr> <tr><td>その他の営業外収益</td><td style="text-align: right;">4,779</td></tr> </table>	売上高	6,128,447千円	売上原価 (仕入高及び外注加工費)	8,502,233	受取利息	10,086	受取配当金	26,160	その他の営業外収益	4,779	<p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">36,011千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">31,318</td></tr> </table>	受取利息	36,011千円	受取配当金	31,318																		
売上高	6,128,447千円																																
売上原価 (仕入高及び外注加工費)	8,502,233																																
受取利息	10,086																																
受取配当金	26,160																																
その他の営業外収益	4,779																																
受取利息	36,011千円																																
受取配当金	31,318																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)		工具器具備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	624,492	7,537	632,030	取得価額相当額	534,160	10,716	544,877
減価償却累計額相当額	346,534	555	347,089	減価償却累計額相当額	306,211	2,421	308,633
期末残高相当額	277,958	6,982	284,940	期末残高相当額	227,948	8,294	236,243
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			133,220千円	1年以内			123,775千円
1年超			170,070	1年超			124,767
合計			303,290	合計			248,543
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			142,753千円	支払リース料			141,727千円
減価償却費相当額			133,752	減価償却費相当額			132,830
支払利息相当額			8,988	支払利息相当額			5,914
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,516,460千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">164,217</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">100,027</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄損否認額</td> <td style="text-align: right;">97,251</td> </tr> <tr> <td>未払金・未払費用超過額</td> <td style="text-align: right;">55,918</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券及び ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">60,792</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,630</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,018,298</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">52,044千円</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失積立金</td> <td style="text-align: right;">325,631</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">317,466</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695,142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,323,155</td> </tr> </table>	退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	1,516,460千円	賞与引当金繰入限度超過額	164,217	未払事業税等否認額	100,027	固定資産廃棄損否認額	97,251	未払金・未払費用超過額	55,918	投資有価証券及び ゴルフ会員権評価損	60,792	その他	23,630	繰延税金資産合計	2,018,298	特別償却積立金	52,044千円	海外投資等損失積立金	325,631	その他有価証券評価差額金	317,466	繰延税金負債合計	695,142	繰延税金資産の純額	1,323,155	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,073,802千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">138,815</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">31,575</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄損否認額</td> <td style="text-align: right;">6,524</td> </tr> <tr> <td>未払金・未払費用超過額</td> <td style="text-align: right;">59,542</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券及び ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">60,792</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,050</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,421,103</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">37,793千円</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失積立金</td> <td style="text-align: right;">238,630</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">787,534</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,063,959</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,144</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税額控除額</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.0%</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布された事に伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降 解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 41.74%から 40.84%に変更しております。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は 27,194千円減少しており、当事業年度に費用計上された法人税等調整額は19,865千円、その他有価証券評価差額金は 7,328千円、それぞれ増加しております。</p>	退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	1,073,802千円	賞与引当金繰入限度超過額	138,815	未払事業税等否認額	31,575	固定資産廃棄損否認額	6,524	未払金・未払費用超過額	59,542	投資有価証券及び ゴルフ会員権評価損	60,792	その他	50,050	繰延税金資産合計	1,421,103	特別償却積立金	37,793千円	海外投資等損失積立金	238,630	その他有価証券評価差額金	787,534	繰延税金負債合計	1,063,959	繰延税金資産の純額	357,144	法定実効税率	41.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.9%	税額控除額	2.9%	住民税均等割等	0.6%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	37.0%
退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	1,516,460千円																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	164,217																																																																		
未払事業税等否認額	100,027																																																																		
固定資産廃棄損否認額	97,251																																																																		
未払金・未払費用超過額	55,918																																																																		
投資有価証券及び ゴルフ会員権評価損	60,792																																																																		
その他	23,630																																																																		
繰延税金資産合計	2,018,298																																																																		
特別償却積立金	52,044千円																																																																		
海外投資等損失積立金	325,631																																																																		
その他有価証券評価差額金	317,466																																																																		
繰延税金負債合計	695,142																																																																		
繰延税金資産の純額	1,323,155																																																																		
退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	1,073,802千円																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	138,815																																																																		
未払事業税等否認額	31,575																																																																		
固定資産廃棄損否認額	6,524																																																																		
未払金・未払費用超過額	59,542																																																																		
投資有価証券及び ゴルフ会員権評価損	60,792																																																																		
その他	50,050																																																																		
繰延税金資産合計	1,421,103																																																																		
特別償却積立金	37,793千円																																																																		
海外投資等損失積立金	238,630																																																																		
その他有価証券評価差額金	787,534																																																																		
繰延税金負債合計	1,063,959																																																																		
繰延税金資産の純額	357,144																																																																		
法定実効税率	41.7%																																																																		
(調整)																																																																			
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.9%																																																																		
税額控除額	2.9%																																																																		
住民税均等割等	0.6%																																																																		
その他	1.5%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	37.0%																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,467円85銭	1株当たり純資産額 1,860円58銭
1株当たり当期純利益 47円59銭	1株当たり当期純利益 68円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 39円31銭	
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
1株当たり純資産額 1,469円72銭	
1株当たり当期純利益 49円46銭	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 40円82銭	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,061,229	1,484,535
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,021,229	1,434,535
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	40,000	50,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	40,000	50,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,455	21,076
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
社債利息	32,024	
法人税等	14,654	
社債管理手数料	1,447	
買入消却手数料	1,290	
その他	346	
当期純利益調整額(千円)	20,454	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債	5,041	
普通株式増加数(千株)	5,041	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当事業年度及び前事業年度とも、該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
(株)日産自動車	1,476,421	1,720,030
(株)みずほフィナンシャル・グループ (優先株)	500	500,000
住友商事(株)	223,899	209,793
(株)横浜銀行	272,908	167,019
住商リース(株)	36,300	151,008
(株)みずほフィナンシャル・グループ	241	108,115
日産車体(株)	152,640	96,010
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	71	72,676
(株)クボタ	141,000	69,936
(株)パイオラックス	26,400	57,816
その他26銘柄	842,885	337,961
計	3,173,265	3,490,368

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,716,131	13,330	60,842	6,668,620	4,759,701	161,157	1,908,918
構築物	579,485	4,690	6,587	577,588	498,894	11,810	78,693
機械及び装置	19,473,610	341,571	2,517,235	17,297,946	12,996,134	817,847	4,301,811
車両運搬具	174,962		22,865	152,096	142,848	1,803	9,248
工具器具備品	20,298,377	181,742	2,663,298	17,816,821	16,619,002	531,032	1,197,818
土地	1,790,723		19,480	1,771,242			1,771,242
建設仮勘定	188,405	821,282	623,459	386,228			386,228
有形固定資産計	49,221,696	1,362,618	5,913,769	44,670,545	35,016,582	1,523,651	9,653,963
無形固定資産							
ソフトウェア				224,938	190,664	16,350	34,274
その他				5,257			5,257
無形固定資産計				230,196	190,664	16,350	39,531
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	溶接機及び溶接治具	135,755千円
	ロボット及び周辺機器	52,631
	機械全般及び組立周辺機器	52,153
	500tプレス電動サーボ3次元装置	45,000
	1000T/Fクラッチブレーキ駆動軸	14,500
	カチオン塗装コンベアー交換	14,270
工具器具備品	金型及び治具	176,659
建設仮勘定	機械装置及び工具器具備品	805,126

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	社宅	26,910千円
機械装置	溶接機及び溶接治具	1,651,260
	機械全般及び組立周辺機器	630,081
工具器具備品	金型及び治具	2,454,774
土地	社宅	19,480

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		3,472,499	-	-	3,472,499
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(21,455,636)	(-)	(-)	(21,455,636)
	普通株式 (千円)	3,472,499	-	-	3,472,499
	計 (株)	(21,455,636)	(-)	(-)	(21,455,636)
	計 (千円)	3,472,499	-	-	3,472,499
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	4,160,499	-	-	4,160,499
	計 (千円)	4,160,499	-	-	4,160,499
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	868,124	-	-	868,124
	任意積立金				
	特別償却積立金 (注) 2 (千円)	89,200	14,968	28,778	75,391
	固定資産 圧縮積立金 (注) 2 (千円)	-	-	-	-
	海外投資等 損失積立金(注) 2 (千円)	519,923	8,459	56,679	471,702
	別途積立金 (注) 2 (千円)	19,500,000	500,000	-	20,000,000
	計 (千円)	20,977,248	523,427	85,458	21,415,218

(注) 1 当期末における自己株式は、6,600,861株であります。

2 前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,660	-	-	6,660	-
賞与引当金	475,548	339,901	475,548	-	339,901
役員退職慰労引当金	148,392	14,422	2,576	-	160,239

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,315
預金の種類	
普通預金	2,162,112
定期預金	166,320
別段預金	1,521
預金計	2,329,953
合計	2,331,268

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛知機工(株)	68,554
ユニプレス(株)	56,960
(株)エフテック	17,695
(株)アーレスティ栃木	6,432
ブリヂストンエラストック(株)	5,785
その他 (注)	4,087
合計	159,515

(注) ネポン(株)他3社

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年4月満期	35,446
5月	77,096
6月	29,171
7月	17,801
合計	159,515

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日産自動車(株)	2,879,578
ヨロズオートモーティブテネシー社	1,836,286
日産車体(株)	1,117,006
本田技研工業(株)	389,625
(株)クボタ	343,437
その他 (注)	2,068,504
合計	8,634,437

(注) いすゞ自動車(株)他63社

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D))/2}{(B)/366}$
7,401,337	52,608,133	51,375,033	8,634,437	85.6	55.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 製品

品目	金額(千円)
自動車部品	
機構部品	94,816
車体部品	26,119
機関部品	14,302
その他	205
小計	135,443
農業機械部品	11,497
金型・治工具製品	367,162
合計	514,102

ホ 部分品

品目	金額(千円)
量産部品	107,153
合計	107,153

ハ 原材料

品目	金額(千円)
量産部品	2,838
合計	2,838

ト 仕掛品

品目	金額(千円)
自動車部品	
機構部品	76,822
車体部品	25,900
機関部品	8,693
その他	66,841
小計	178,256
農業機械部品	5,984
金型・治工具製品	271,361
合計	455,602

チ 貯蔵品

品目	金額(千円)
常備品	4,837
その他	2,585
合計	7,423

リ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
ヨロズオートモーティブテネシー社	519,750
ヨロズオートモーティブノースアメリカ社	415,800
ヨロズオートモーティブミシシッピ社	2,702,700
(株)ヨロズエンジニアリング	276,000
(株)ヨロズサービス	15,000
合計	3,929,250

ヌ 関係会社株式

銘柄	一株の金額 (円)	株式数(株)	取得価額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)
(株)庄内ヨロズ	503.24	616,000	310,000	310,000
(株)ヨロズエンジニアリング	50,000.00	2,000	100,000	100,000
(株)ヨロズサービス	500.00	20,000	10,000	10,000
ヨロズオートモーティブテネシー社	14,498.06	808,407	11,720,336	11,720,336
ヨロズメヒカーナ社	184.06	26,042,936	4,793,489	4,793,489
ヨロズタイランド社	353.44	18,000,000	6,362,085	6,362,085
ヨロズアメリカ社	228,300.00	1,000	228,300	228,300
ヨロズアメリカ社(ヨロズオートモーティブノースアメリカ社口)	121,779.77	20,000	2,435,595	2,435,595
ヨロズアメリカ社(ヨロズオートモーティブミシシッピ社口)	124,857.50	10,000	1,248,575	1,248,575
(株)ヨロズ大分	50,000.00	2,000	100,000	100,000
(株)ヨロズ栃木	50,000.00	2,000	100,000	100,000
萬運輸(株)	640.22	51,956	33,263	33,263
合計			27,441,644	27,441,644

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フコク物産(株)	109,900
日本軽金属(株)	37,700
新メイワ技研(株)	27,900
(株)三恵製作所	26,000
(株)青木製作所	24,300
その他 (注)	94,700
合計	320,500

(注) 日本軽金属(株)他21社

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年4月満期	81,100
5月	70,400
6月	90,200
7月	77,900
8月	900
合計	320,500

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日産自動車(株)	807,436
(株)ヨロズ大分	789,408
(株)庄内ヨロズ	536,677
(株)ヨロズエンジニアリング	471,569
東ホー(株)	391,519
その他 (注)	3,964,419
合計	6,961,031

(注) オグラ金属(株)他229社

ハ 社債

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」をご参照ください。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第58期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月20日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第19号の規定に基づくもの | | 平成15年11月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | (第59期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第4号の規定に基づくもの | | 平成16年3月12日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | 証券取引法第24条の6第1項の規定に
基づくもの | | 平成16年4月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。